2006年度(平成18年度)
学校法人東海大学財務報告書

（私立学校法第47条に関する書類）

学校法人東海大学

1. 財産目録

2. 貸借対照表

3. 収支計算書

4. 事業報告書

5. 監事による監査報告書

1. 財　産　目　録

財　産　目　録

（2007年3月31日現在）

Ⅰ．資産総額		351,002,679,585円
内	1 基本財産	232,288,507,378円
	2 運用財産	118,714,172,207円
	〔3 収益事業用財産	993,949,563円 〕
Ⅱ．負債総額		94,188,713,026円
	〔 収益事業用負債	95,304,866円 〕
Ⅲ．正味財産		256,813,966,559円

（注記　当財産目録の資産の評価は取得価格基準による。）

財 産 目 録 内 訳

［1］資　　産

1　基本財産	数　　量	価　　額(円)
(1)　土地	5,471,188.09㎡	58,864,152,822
(2)　建物	1,060,831.11㎡	126,121,069,653
(3)　図書	3,138,663冊	16,117,390,903
(4)　教具・校具・備品	442,833点	15,931,237,852
(5)　構築物		14,910,992,544
(6)　車両	176台	113,430,724
(7)　船舶	1隻	50,719,463
(8)　舟艇	6隻	13,638,432
(9)　建設仮勘定	土地	18,883,585
	建物	103,975,400
	構築物	43,016,000
	合計	232,288,507,378 円

2　運用財産	数　　量	価　　額(円)
(1)　預金・現金		50,015,529,529
(2)　積立金		31,821,507,154
(3)　有価証券	805,151株	1,847,628,704
(4)　出資金		371,649,799
(5)　不動産	土地1,818,327.34㎡他	17,090,580,561
(6)　未収入金		10,706,836,551
(7)　その他		6,025,128,478
(8)　建設仮勘定	土地他	835,311,431
	合計	118,714,172,207 円

3　収益事業財産		993,949,563 円

［2］負　　債

1　固定負債	数　　量	金　　額(円)
(イ)　長期借入金		49,594,190,000
(ロ)　退職給与引当金		10,700,198,158
(ハ)　その他		102,255,276
	合計	60,396,643,434 円

2　流動負債	数　　量	金　　額(円)
(イ)　短期借入金		5,752,750,000
(ロ)　前受金		9,455,823,300
(ハ)　未払金		12,692,398,059
(ニ)　その他		5,891,098,233
	合計	33,792,069,592 円

3　収益事業負債		95,304,866 円

［3］借 用 財 産

		面　　積(㎡)
(1)　土地		506,396.17
(2)　建物		2,362.06
		508,758.23 ㎡

2. 貸 借 対 照 表

貸　借　対　照　表

2007年3月31日

資　産　の　部　　（単位：百万円）

科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	289,441	299,841	△ 10,400
有形固定資産	250,215	260,209	△ 9,994
土地	67,524	67,477	47
建物	133,955	141,616	△ 7,661
構築物	15,508	16,342	△ 834
教育研究用機器備品	15,029	16,712	△ 1,683
図書	16,117	15,894	223
建設仮勘定	1,001	924	77
その他有形固定資産	1,081	1,244	△ 163
その他の固定資産	39,226	39,632	△ 406
諸引当資産	23,017	23,553	△ 536
松前重義記念基金	8,805	8,367	438
その他固定資産	7,404	7,712	△ 308
流動資産	61,562	57,688	3,874
現金預金	50,016	47,150	2,866
未収入金	10,707	9,815	892
その他流動資産	839	723	116
資産の部合計	351,003	357,529	△ 6,526

負　債　の　部

科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	60,397	66,684	△ 6,287
長期借入金	49,594	55,304	△ 5,710
退職給与引当金	10,700	10,886	△ 186
その他固定負債	103	494	△ 391
流動負債	33,792	29,748	4,044
短期借入金	5,753	3,938	1,815
未払金	12,692	9,616	3,076
前受金	9,456	9,964	△ 508
その他流動負債	5,891	6,230	△ 339
負債の部合計	94,189	96,432	△ 2,243

基　本　金　の　部

科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	392,471	388,376	4,095
第4号基本金	9,103	9,103	0
基本金の部合計	401,574	397,479	4,095

消費収支差額の部

科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額	144,760	136,382	8,378
消費収支差額の部合計	△ 144,760	△ 136,382	△ 8,378
科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部合計	351,003	357,529	△ 6,526

※　上表の額は十万円単位を四捨五入して掲載してあります。なお、一部の科目で端数処理による誤差を調整しております。

3. 収 支 計 算 書

2006年度資金収支計算書

自　2006年4月 1日
至　2007年3月31日

収　入　の　部

学校法人東海大学　　（単位：百万円）

科目	予算額	決算額	差異
学生生徒等納付金収入	**56,121**	**56,109**	**12**
授業料収入	29,294	29,289	5
入学金収入	3,600	3,600	0
教育運営費収入	8,250	8,247	3
教育充実費収入	1,191	1,189	2
施設設備資金収入	13,924	13,920	4
その他納付金収入	41	43	△ 2
授業料等軽減額	△ 179	△ 179	0
手数料収入	**1,136**	**1,137**	**△ 1**
入学検定料収入	1,088	1,090	△ 2
試験料収入	7	7	0
証明手数料その他収入	41	40	1
寄付金収入	**1,825**	**1,859**	**△ 34**
特別寄付金収入	757	807	△ 50
一般寄付金収入	1,068	1,052	16
補助金収入	**13,771**	**13,863**	**△ 92**
国庫補助金収入	8,387	8,408	△ 21
地方公共団体補助金収入	5,384	5,455	△ 71
資産運用収入	**1,520**	**1,576**	**△ 56**
受取利息・配当金収入	470	526	△ 56
施設設備利用料収入	1,050	1,050	0
資産売却収入	**64**	**129**	**△ 65**
事業収入	**51,454**	**52,241**	**△ 787**
補助活動収入	148	151	△ 3
付属事業収入	303	299	4
受託事業収入	1,546	1,734	△ 188
医療収入	49,457	50,057	△ 600
雑収入	**3,367**	**3,732**	**△ 365**
私立大学退職金財団交付金収入	2,150	2,298	△ 148
私学退職金団体交付金収入	271	406	△ 135
雑収入	946	1,028	△ 82
借入金等収入	**7,843**	**7,843**	**0**
前受金収入	**9,742**	**9,456**	**286**
授業料前受金収入	3,269	3,135	134
入学金前受金収入	3,123	3,079	44
教育運営費前受金収入	995	945	50
教育充実費前受金収入	315	313	2
施設設備資金前受金収入	2,035	1,976	59
その他納付金前受金収入	5	8	△ 3
その他の収入	**9,910**	**10,914**	**△ 1,004**
退職給与引当資産からの繰入金収入	91	499	△ 408
特定引当資産からの繰入金収入	0	390	△ 390
前期末未収入金収入	9,725	9,718	7
その他	94	307	△ 213
資金収入調整勘定	**△ 19,795**	**△ 20,655**	**860**
期末未収入金	△ 9,831	△ 10,691	860
前期末前受金	△ 9,964	△ 9,964	0
前年度繰越支払資金	**47,150**	**47,150**	**0**
収入の部合計	**184,108**	**185,354**	**△ 1,246**

※ 上表の額は十万円単位を四捨五入して掲載してあります。なお、一部の科目で端数処理による誤差を調整しております。

2006年度資金収支計算書

自　2006年4月 1日
至　2007年3月31日

支　出　の　部

学校法人東海大学　　（単位：百万円）

科目	予算額	決算額	差異
人件費支出	**65,487**	**65,499**	**△ 12**
教員人件費支出	32,614	32,543	71
職員人件費支出	29,722	29,594	128
役員報酬支出	143	139	4
退職金支出	3,008	3,223	△ 215
教育研究経費支出	**43,302**	**42,865**	**437**
消耗品費支出	7,940	7,874	66
光熱水費支出	2,921	2,586	335
旅費交通費支出	1,023	945	78
奨学費支出	1,162	1,208	△ 46
印刷製本費支出	766	698	68
通信運搬費支出	312	293	19
修繕費支出	2,251	2,358	△ 107
賃借料支出	3,302	3,129	173
委託費支出	9,124	8,933	191
医療経費	13,294	13,658	△ 364
その他	1,207	1,183	24
管理経費支出	**9,388**	**9,450**	**△ 62**
消耗品費支出	377	367	10
光熱水費支出	341	459	△ 118
旅費交通費支出	314	257	57
印刷製本費支出	456	446	10
広告費支出	874	808	66
通信運搬費支出	152	123	29
修繕費支出	602	570	32
賃借料支出	1,235	1,223	12
委託費支出	2,898	3,030	△ 132
公租公課支出	260	319	△ 59
その他	1,879	1,848	31
借入金等利息支出	**1,297**	**1,298**	**△ 1**
借入金等返済支出	**11,738**	**11,738**	**0**
施設関係支出	**3,196**	**2,859**	**337**
土地支出	20	5	15
建物支出	2,428	2,163	265
構築物支出	653	540	113
建設仮勘定支出	93	4	89
その他	2	147	△ 145
設備関係支出	**3,425**	**2,963**	**462**
教育研究用機器備品支出	2,932	2,572	360
その他の機器備品支出	78	69	9
図書支出	370	279	91
その他	45	43	2
資産運用支出	**858**	**799**	**59**
退職給与引当資産への繰入支出	275	216	59
施設設備引当資産への繰入支出	4	4	0
特定引当資産への繰入支出	137	132	5
松前重義記念基金への繰入支出	441	446	△ 5
その他	1	1	0
その他の支出	**10, 156**	**10, 615**	**△ 459**
貸付金支払支出	175	176	△ 1
前期末未払金支払支出	9,616	9,348	268
その他	365	1,091	△ 726
予備費	**0**	**0**	**0**
資金支出調整勘定	**△ 8,592**	**△ 12,748**	**4,156**
期末未払金	△ 8,269	△ 12,425	4,156
前期末前払金	△ 323	△ 323	0
次年度繰越支払資金	**43,853**	**50,016**	**△ 6,163**
支出の部合計	**184,108**	**185,354**	**△ 1,246**

※　上表の額は十万円単位を四捨五入して掲載してあります。なお、一部の科目で端数処理による誤差を調整しております。

2006年度消費収支計算書

自　2006年4月 1日
至　2007年3月31日

消 費 収 入 の 部

学校法人東海大学

（単位：百万円）

科目	予算額	決算額	差異
学生生徒等納付金	56,121	56,109	12
手数料	1,136	1,137	△ 1
寄付金	1,864	2,019	△ 155
特別寄付金	757	807	△ 50
一般寄付金	1,067	1,052	15
現物寄付金	40	160	△ 120
補助金	13,771	13,863	△ 92
国庫補助金	8,387	8,408	△ 21
地方公共団体補助金	5,384	5,455	△ 71
資産運用収入	1,520	1,568	△ 48
資産売却差額	2	71	△ 69
事業収入	51,454	52,241	△ 787
雑収入	3,367	3,733	△ 366
帰属収入合計	129,235	130,741	△ 1,506
基本金組入額合計	△ 6,674	△ 4,094	△ 2,580
消費収入の部合計	122,561	126,647	△ 4,086

※　上表の額は十万円単位を四捨五入して掲載してあります。なお、一部の科目で端数処理による誤差を調整しております。

消 費 支 出 の 部

（単位：百万円）

科目	予算額	決算額	差異
人件費	65,871	65,313	558
教員人件費	32,614	32,543	71
職員人件費	29,722	29,594	128
役員報酬	143	139	4
退職金	3,008	3,037	△ 29
退職給与引当金繰入額	384	0	384
教育研究経費	53,700	53,241	459
消耗品費	7,940	7,874	66
光熱水費	2,921	2,586	335
旅費交通費	1,023	945	78
奨学費	1,162	1,208	△ 46
印刷製本費	766	698	68
通信運搬費	312	293	19
修繕費	2,251	2,358	△ 107
賃借料	3,302	3,129	173
委託費	9,124	8,933	191
減価償却額	10,398	10,465	△ 67
医療経費	13,294	13,569	△ 275
その他	1,207	1,183	24
管理経費	10,788	10,765	23
消耗品費	377	369	8
光熱水費	341	459	△ 118
旅費交通費	314	257	57
印刷製本費	456	446	10
広告費	874	808	66
通信運搬費	152	123	29
修繕費	602	570	32
賃借料	1,235	1,223	12
委託費	2,898	3,030	△ 132
公租公課	260	319	△ 59
奨学金免除額	118	117	1
減価償却額	1,210	1,083	127
その他	1,951	1,961	△ 10
借入金等利息	1,297	1,298	△ 1
資産処分差額	3,802	4,367	△ 565
徴収不能額	43	41	2
予備費	0	0	0
消費支出の部合計	135,501	135,025	476
当年度消費収支差額	△ 12,940	△ 8,378	△ 4,562
前年度消費収支超過額	△ 136,382	△ 136,382	0
翌年度消費収支超過額	△ 149,322	△ 144,760	△ 4,562

※　上表の額は十万円単位を四捨五入して掲載してあります。なお、一部の科目で端数処理による誤差を調整しております。

収 益 事 業 計 算 書

貸 借 対 照 表

2007年3月31日

東 海 大 学 出 版 会　　(単位:千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
〔流動資産〕	992,268	〔流動負債〕	95,305
現金預金	19,177	買掛金	42,639
受取手形	1,520	未払金	38,162
売掛金	145,788	賞与引当金	1,880
商品	793,861	返品調整引当金	12,000
委託品	25,214	その他	624
仕掛品	2,264		
未収入金	5,511		
その他	293		
貸倒引当金	△ 1,360	負債の部合計	95,305
〔固定資産〕	1,682	資本の部	
(有形固定資産)	815	元入金	919,357
車両	89	当期未処理損失	△ 20,712
器具備品	726		
(投資等)	867		
長期前払費用	867	資本の部合計	898,645
資産の部合計	993,950	負債及び資本の部合計	993,950

(注)有形固定資産の減価償却額累計 2,267千円

※ 上表の額は千円の単位を四捨五入して掲載してあります。なお、一部の科目で端数処理による誤差を調整しております。

損 益 計 算 書

自 2006年4月 1日
至 2007年3月 31日

東 海 大 学 出 版 会　　(単位:千円)

科目	金額
Ⅰ 営業損益	
1. 売上高	311,432
2. 売上原価	207,300
売上総利益	104,132
返品調整引当金戻入益	5,000
差引売上総利益	109,132
3. 販売費及び一般管理費	133,460
営業損失	24,328
Ⅱ 営業外損益	
営業外収益	118
営業外費用	690
本会計への繰入前損失	24,900
本会計への繰入支出	0
当期損失	24,900
前期利益	4,188
当期末損失	20,712

※ 上表の額は千円の単位を四捨五入して掲載してあります。なお、端数処理による誤差を一部の科目で調整しております。

4. 事 業 報 告 書

建学の精神

創立者松前重義は、青年時代に「人生いかに生きるべきか」について思い悩み、内村鑑三の研究会を訪ね、その思想に深く感銘を受けるようになりました。特にデンマークの教育による国づくりの歴史に啓発され、生涯を教育に捧げようと決意して「望星学塾」を開設しました。ここに東海大学の学園の原点があります。
創立者松前はこの「望星学塾」に次の四つの言葉を掲げました。

若き日に 汝の思想を培え
若き日に 汝の体軀を養え
若き日に 汝の智能を磨け
若き日に 汝の希望を星につなげ

ここでは、身体を鍛え、知能を磨くとともに、人間、社会、自然、歴史、世界等に対する幅広い視野をもって、一人ひとりが人生の基盤となる思想を培い、人生の意義について共に考えつつ希望の星に向かって生きていこうと語りかけています。
本学園は、このような創立者の精神を受け継ぎ、明日の歴史を担う強い使命感と豊かな人間性をもった人材を育てることにより、「調和のとれた文明社会を建設する」という理想を高く掲げ、歩み続けていきます。

総長挨拶

学校法人東海大学
総長　松前　達郎

今日の文明社会は、高度の科学技術によって支えられています。20世紀の人類はわずか100年の間に月に到達し、原子の火を燃やし、遺伝子という生命の謎を解く鍵を手に入れました。その一方で私たちは、こうした先端技術が、扱い方を間違えれば人類を危機に導きかねないという時代に生きています。あるいは、21世紀の初めには100億人を超えるといわれる世界人口の増加は、地球の温暖化や食糧危機を促すといわれています。地球レベルでの環境破壊など、現代の文明社会の歪みも明らかになってきました。また、世界の秩序は新しい枠組みの構築に向かってボーダーレス化が進む一方、ますます多様化し南北問題、地域紛争、民族・宗教対立が深刻化しています。そして、核軍縮が進んだといわれながらも依然として地球上には大量の核弾頭が存在しています。

こうした時代に、私たちは何をなすべきか・・神やイデオロギーだけで人々の価値観が形成されていた時代から多様な価値観が存在するカオスの時代へ、21世紀に向かって、私たちはいま、大きな歴史の転換期を迎えています。違う価値を排除するのではなく、多様な価値の存在を認めながらお互いが共存していく道を探っていくこと、そこに人と人、国と国、人と自然との新しい関係が生まれてくるはずです。生命科学の発達は、地球上の生きものの全てが同じ一つのいのちから生まれたことを明らかにしつつあります。私たち人類も何百万種といわれる地球上の生きものの一つとして存在しています。それゆえ、地球生命圏の一員としての新しい思想を構築しながら、未来の扉を開いていかなければなりません。

人類は長い歴史の中でさまざまな対立を繰り返してきました。これを克服し、人々が地球市民として心をつなぎ、人と社会と自然が共生できる新しい文明社会の実現をめざすこと・・そこに学校法人東海大学の使命があるのです。

学園の沿革

1942	・	12	財団法人国防理工学園を創設
1943	・	4	航空科学専門学校、静岡県清水市三保（現静岡市清水三保）に開校
1944	・	4	電波科学専門学校、東京都中野区に開校、電波工業学校併設
	・	9	財団法人電気通信工学校（昭和12年設立）を合併
1945	・	8	財団法人東海学園と改称
		8	航空科学専門学校と電波科学専門学校を合併し、東海科学専門学校と改称。本校を静岡県清水市三保(現静岡市清水三保)、分校を東京都府中市に設置
		8	電気通信工学校と電波工業学校を合併、東海工業学校と改称
1946	・	5	旧制大学令により東海大学認可、理工学部、経文学部、予科を静岡県清水市駒越(現静岡市清水駒越）に設置
1948	・	4	東海高等学校を発足
		4	東海大学実業高等学校を静岡県清水市三保(現静岡市清水三保)に開校
1949	・	4	東海大学第一中学校、静岡県清水市駒越(現静岡市清水駒越）に開校
1950	・	2	学制改革により新制大学として発足、工、文両学部を設置
1951	・	3	私立学校法施行により学校法人東海大学となる
		3	東海科学専門学校を廃止
		4	東海大学第一高等学校を静岡県静岡市宮前町に開校
1952	・	4	東海大学（商科）短期大学部を静岡県清水市駒越(現静岡市清水駒越）に開校
1952	・	4	東海高等学校を東海電波高等学校に改称
1955	・	1	東海大学工学部を静岡県清水市より東京都渋谷区富ヶ谷に移転
		4	東海大学付属高等学校を東京都渋谷区富ヶ谷に開校
1958	・	4	東海大学文学部を静岡県清水市(現静岡市）より東京都渋谷区富ヶ谷に移転
		4	東海大学付属幼稚園、静岡県清水市三保(現静岡市清水三保)に開園
1959	・	4	東海大学付属高等学校に通信教育部を設置
		4	東海大学工業高等学校、静岡県清水市三保(現静岡市清水三保)に開校
1960	・	3	超短波放送実用化試験局（FM東海）を開局
1961	・	4	東海大学第二高等学校、熊本県熊本市大江町に開校
		6	電子計算センターを設置
1962	・	4	東海大学出版会発足
		4	東海大学海洋学部を静岡県清水市折戸（現静岡市清水折戸）に開設
		5	東海大学海洋調査実習船「東海大学丸」が就航
1963	・	4	東海大学に大学院工学研究科を設置
		4	東海大学湘南校舎を神奈川県平塚市に開設
		4	東海大学に第二工学部を東京都渋谷区に開設
		4	東海大学（東京）短期大学部（現東海大学短期大学部高輪校舎）を東京都港区に開設、電気通信工学科を設置
		4	東海大学付属相模高等学校を神奈川県相模原市に開校
		4	東海大学第三高等学校を長野県茅野市に開校
		4	東海大学付属高等学校通信教育部を独立させ、東海大学付属望星高等学校を開校
1964	・	4	東海大学に理学部を開設
		4	東海大学に別科（日本語研修課程）を開設
		4	東海大学（熊本）短期大学部を熊本県熊本市大江町に開設
		4	東海大学第四高等学校を北海道札幌市南区南沢に開校
1965	・	4	東海大学（女子）短期大学部生活科学科を静岡市宮前町に開設
1966	・	4	東海大学に政治経済学部を開設
		4	福岡教養部を福岡県宗像郡赤間（現宗像市田久）に開設
		4	東海大学（女子）短期大学部に食物栄養学科を設置
		4	東海大学第五高等学校を福岡県宗像郡赤間（現宗像市田久）に開校
1967	・	4	東海大学に大学院海洋学研究科を開設
		4	東海大学に体育学部を開設
		4	東海大学札幌教養部を北海道札幌市南区南沢に開設
		4	東海大学付属小学校、静岡県清水市三保（現静岡市清水三保）に開校
1968	・	1	東海大学海洋調査実習船「東海大学丸二世」が就航
		4	東海大学に大学院理学研究科を設置
		4	東海大学に教養学部を開設
1969	・	4	東海大学に大学院文学研究科を設置
		4	東海大学（女子）短期大学部に児童教育学科を設置
1970	・	5	東海大学海洋科学博物館を静岡県清水市三保（現静岡市清水三保）に開設
		9	東海大学ヨーロッパ学術センターをデンマーク国コペンハーゲンに開設
1971	・	4	東海大学に大学院政治学研究科を設置
		4	東海大学（熊本）短期大学部に建設工学科を設置
		7	東海大学海洋調査実習船「望星丸」が就航
1972	・	4	東海大学工芸短期大学を北海道旭川市に開設
		4	東海大学に海洋学専攻科を設置
1973	・	4	東海大学に大学院芸術学研究科を設置
		4	九州東海大学を熊本市大江町（現熊本市渡鹿）に開設、工学部を設置
		4	九州東海大学阿蘇校舎を熊本県阿蘇郡長陽村（現阿蘇郡南阿蘇村河陽）に開設
		4	東海大学（熊本）短期大学部の学生募集停止
		4	東海大学付属本田記念幼稚園を神奈川県伊勢原市に開園
		5	東海大学人体科学博物館を静岡県清水市三保（現静岡市清水三保）に開設
1974	・	4	東海大に医学部を神奈川県伊勢原市に開設
		4	東海大学沼津教養部を静岡県沼津市に開設
		4	東海大学医療技術短期大学を神奈川県平塚市に開設

1975・2　東海大学医学部付属病院を神奈川県伊勢原市に開設
1976・4　東海大学に大学院体育学研究科を設置
1977・4　北海道東海大学を北海道旭川市に開設
4　東海大学工芸短期大学の学生募集停止
1978・10　東海大学海洋調査実習船「望星丸二世」が就航
1979・4　東海大学に大学院経済学研究科を設置
12　東海大学付属高等学校、東海大学実業高等学校を廃止
1980・1　東海大学工芸短期大学を廃止
4　東海大学に大学院医学研究科を設置
4　九州東海大学に農学部を設置
4　東海大学付属相模中学校を神奈川県相模原市に開校
1982・4　短期大学部（静岡）に商経学科第一部を設置し、商学科を商経学科第二部に名称変
1983・4　東海大学付属仰星高等学校を大阪府枚方市に開校
12　東海大学医学部付属東京病院、東京都に開院
1984・4　九州東海大学に大学院農学研究科を設置
4　東海大学医学部付属大磯病院、神奈川県に開院
1986・4　東海大学に法学部を開設
4　東海大学第四高等学校付属中等部を開校
1988・3　東海大学札幌教養部、沼津教養部を廃止
4　北海道東海大学札幌校舎を北海道札幌市南区に開設、工学部並びに国際文化学部を設置
4　東海大学付属デンマーク校（高等部・中学部）、デンマークに開校
1990・3　東海大学福岡教養部を廃止
4　東海大学福岡短期大学を福岡県宗像市に開設
4　東海大学に大学院法学研究科を設置
4　九州東海大学に大学院工学研究科を設置
4　北海道東海大学に大学院芸術学研究科を設置
6　学校法人東海高輪学園（東海大学付属高輪台高等学校）を合併
1991・4　東海大学開発工学部を静岡県沼津市に開設
1993・4　北海道東海大学に大学院理工学研究科を設置
6　学校法人精華学園（東海大学付属浦安高等学校、東海大学付属望洋高等学校、東海大学付属浦安中学校）を合併
10　東海大学海洋調査研修船「望星丸」就航
1995・4　東海大学に大学院開発工学研究科を設置
4　東海大学健康科学部を神奈川県伊勢原市に開設
1996・4　学校法人東海福岡学園（東海大学付属自由ケ丘幼稚園）を合併
4　東海大学付属仰星高等学校中等部を開校
1999・4　東海大学に大学院健康科学研究科を設置
4　東海大学短期大学部電気通信工学科第一部、同第二部を情報・ネットワーク学科第一部、同第二部に名称変更
4　東海大学工業高等学校を東海大学付属翔洋高等学校に名称変更
1999・10　東海大学第一高等学校を廃止
2000・4　九州東海大学に応用情報学部を開設
4　東海大学短期大学部情報・ネットワーク学科第一部を情報・ネットワーク学科に名称変更
2001・4　東海大学に電子情報学部を開設
4　東海大学短期大学部商経学科第二部を廃止し、商経学科第一部を商経学科に名称変更
2002・3　東海大学医学部付属八王子病院、東京都に開院
12　学校法人東海大学熊本学園（かもめ幼稚園）を合併
2003・4　東海大学短期大学部生活科学科を人間環境学科、商経学科を経営情報学科に名称変更
4　東海大学第一中学校を東海大学付属翔洋中学校に名称変更
4　かもめ幼稚園を東海大学付属かもめ幼稚園に名称変更
2004・4　東海大学短期大学部の情報・ネットワーク学科第二部を廃止
4　東海大学に専門職大学院を開設し、実務法学研究科を代々木校舎に設置
4　東海大学医療技術短期大学の第一看護学科を看護学科に名称変更
4　東海大学第二高等学校、第三高等学校、第四高等学校、第五高等学校及び第四高等学校付属中等部を東海大学付属第二高等学校、付属第三高等学校、付属第四高等学校、付属第五高等学校及び付属第四高等学校中等部に名称変
2005・4　東海大学に連合大学院（九州東海大学と北海道東海大学との連合）を開設し、理工学研究科、地球環境科学研究科、生物科学研究科を設置
4　北海道東海大学大学院に国際地域学研究科を設置
4　東海大学医療技術短期大学の第二看護学科を廃止
2006・4　東海大学電子情報学部を情報理工学部に名称変更
4　東海大学第二工学部を情報デザイン工学に名称変更
2007・4　東海大学専門職大学院に組込み技術研究科を設置
4　東海大学大学院に人間環境学研究科を設置
4　東海大学付属高輪台高等学校中等部を開校
5　東海大学短期大学部の人間環境学科を廃止

設置する学校・学部・学科等

2006年5月1日現在

大学名	学部	学科名	（専攻・課程）	
東海大学 〔湘南校舎〕 神奈川県平塚市 〔代々木校舎〕 東京都渋谷区 〔清水校舎〕 静岡県静岡市清水区 〔沼津校舎〕 静岡県沼津市 〔伊勢原校舎〕 神奈川県伊勢原市	文学部	文明学科		
		アジア文明学科		
		ヨーロッパ文明学科		
		アメリカ文明学科		
		北欧学科		
		歴史学科	日本史専攻	
			東洋史専攻	
			西洋史専攻	
			考古学専攻	
		日本文学科		
		文芸創作学科		
		英語文化コミュニケーション学科		
		広報メディア学科		
		心理・社会学科		
	政治経済学部	政治学科		
		経済学科		
		経営学科		
	法学部	法律学科		
	教養学部	人間環境学科	自然環境課程	
			社会環境課程	
		芸術学科	音楽学課程	
			美術学課程	
			デザイン学課程	
		国際学科		
	体育学部	体育学科		
		競技スポーツ学科		
		武道学科		
		生涯スポーツ学科		
		スポーツ・レジャーマネジメント学科		
	理学部	数学科		
		情報数理学科		
		物理学科		
		化学科		
	情報理工学部	情報科学科		
		情報メディア学科		
		ソフトウェア開発工学科		
		経営システム工学科		
		コンピュータ応用工学科		
		情報通信電子工学科		
	工学部	生命化学科		
		応用化学科		
		光・画像工学科		
		エネルギー工学科		
		電気電子工学科		
		材料科学科		
		建築学科		
		土木工学科		
		精密工学科		
		機械工学科		
		動力機械工学科		
		航空宇宙学科	航空宇宙学専攻	
			航空操縦学専攻	
	情報デザイン工学部	情報システム学科		
		建築デザイン学科		
	開発工学部	感性デザイン学科		
		情報通信工学科		
		物質化学科		
		生物工学科		
		医用生体工学科		
	海洋学部	海洋文明学科		
		海洋建設工学科		
		環境情報工学科		
		船舶海洋工学科		
		海洋資源学科		
		海洋科学科		
		水産学科		
		海洋生物学科		
		航海学科	航海専攻	
			国際物流専攻	
	医学部	医学科		
	健康科学部	看護学科		
		社会福祉学科		
	乗船実習課程			
	別科日本語研修課程			

※改組改編等により募集停止となった学部学科等については、掲載しておりません。

2006年5月1日現在

大学名		研究科名	専攻名	博士課程前期（修士課程）	博士課程後期（博士課程）
東海大学	専門職大学院	実務法学研究科	実務法律学専攻	法務博士（専門職）	
	連合大学院	理工学研究科	総合理工学専攻	－	○
		地球環境科学研究科	地球環境科学専攻	－	○
		生物科学研究科	生物科学専攻	－	○
	大学院	文学研究科	文明研究専攻	○	○
			史学専攻	○	○
			日本文学専攻	○	○
			英文学専攻	○	○
			コミュニケーション学専攻	○	○
		政治学研究科	政治学専攻	○	○
		経済学研究科	応用経済学専攻	○	○
		法学研究科	法律学専攻	○	○
		芸術学研究科	音響芸術専攻	○	－
			造型芸術専攻	○	－
		体育学研究科	体育学専攻	○	－
		理学研究科	数理科学専攻	○	－
			物理学専攻	○	－
			化学専攻	○	－
		工学研究科	情報理工学専攻	○	－
			電気電子システム工学専攻	○	－
			情報通信制御システム工学専攻	○	－
			応用理学専攻	○	－
			光工学専攻	○	－
			工業化学専攻	○	－
			金属材料工学専攻	○	－
			建築学専攻	○	－
			土木工学専攻	○	－
			機械工学専攻	○	－
			航空宇宙学専攻	○	－
			経営工学専攻	○	－
		開発工学研究科	情報通信工学専攻	○	－
			素材工学専攻	○	－
			生物工学専攻	○	－
			医用生体工学専攻	○	－
		海洋学研究科	海洋工学専攻	○	－
			水産学専攻	○	－
			海洋科学専攻	○	－
			海洋生物科学専攻	○	－
		医学研究科	先端医科学専攻	－	○
			医科学専攻	○	－
		健康科学研究科	看護学専攻	○	－
			保健福祉学専攻	○	－
九州東海大学〔熊本校舎〕熊本県熊本市〔阿蘇校舎〕熊本県阿蘇郡南阿蘇村	学部名	学科名	（専攻・課程）		
	応用情報学部	情報マネジメント学科			
		情報システム学科			
	工学部	リモートセンシング学科			
		電気電子システム工学科			
		機械システム工学科			
		建築学科			
		都市工学科			
	農学部	応用植物科学科			
		応用動物科学科			
		バイオサイエンス学科			
		研究科名	専攻名	博士課程前期（修士課程）	博士課程後期
	大学院	工学研究科	生産工学専攻	○	－
			情報工学専攻	○	－
			社会開発工学専攻	○	－
		農学研究科	農学専攻	○	－
北海道東海大学〔札幌校舎〕北海道札幌市南区〔旭川校舎〕北海道旭川市神居町	学部名	学科名	（専攻・課程）		
	国際文化学部	地域創造学科			
		コミュニケーション学科			
	工学部	情報システム学科			
		海洋環境学科			
		生物工学科			
	芸術工学部	くらしデザイン学科			
		研究科名	専攻名	博士課程前期（修士課程）	博士課程後期
	大学院	国際地域学研究科	国際地域学専攻	○	－
		理工学研究科	電子情報工学専攻	○	－
			環境生物科学専攻	○	－
		芸術学研究科	生活デザイン専攻	○	－

※改組改編等により募集停止となった学部学科等については、掲載しておりません。

2006年5月1日現在

短期大学名	学科名		
東海大学短期大学部 〔高輪校舎〕 東京都港区 〔静岡校舎〕 静岡県静岡市葵区	情報・ネットワーク学科		
	食物栄養学科		
	児童教育学科		
	経営情報学科		
東海大学医療技術短期大学 神奈川県平塚市	看護学科		
東海大学福岡短期大学 福岡県宗像市	情報処理学科		
	国際文化学科		

※改組改編等により募集停止となった学部学科等については、掲載しておりません。

2006年5月1日現在

区分	学校名		
高等学校	東海大学付属浦安高等学校	全日制	千葉県浦安市
	東海大学付属望星高等学校	通信制	東京都渋谷区
	(静岡校)		静岡県静岡市葵区
	(熊本校)		熊本県熊本市
	(北海道校)		北海道札幌市南区
	(福岡校)		福岡県宗像市
	東海大学付属高輪台高等学校	全日制	東京都港区
	東海大学付属相模高等学校	全日制	神奈川県相模原市
	東海大学付属第二高等学校	全日制	熊本県熊本市
	東海大学付属第三高等学校	全日制	長野県茅野市
	東海大学付属第四高等学校	全日制	北海道札幌市南区
	東海大学付属第五高等学校	全日制	福岡県宗像市
	東海大学付属仰星高等学校	全日制	大阪府枚方市
	東海大学付属望洋高等学校	全日制	千葉県市原市
	東海大学付属翔洋高等学校	全日制	静岡県静岡市清水区
中学校	付属翔洋中学校		静岡県静岡市清水区
	付属浦安中学校		千葉県浦安市
	付属相模中学校		神奈川県相模原市
	付属第四高等学校中等部		北海道札幌市南区
	付属仰星高等学校中等部		大阪府枚方市
小学校	付属小学校		静岡県静岡市清水区
幼稚園	付属幼稚園		静岡県静岡市清水区
	付属本田記念幼稚園		神奈川県伊勢原市
	付属自由ケ丘幼稚園		福岡県宗像市
	付属かもめ幼稚園		熊本県熊本市

海外教育施設	付属デンマーク校高等部		デンマーク国 プレストー市
	付属デンマーク校中等部		
海外法人	ハワイ東海インターナショナルカレッジ		アメリカ国ハワイ州

【参考】 提携校等	東海大学甲府高等学校	学校法人東海甲府学園	山梨県甲府市
	東海大学山形高等学校	学校法人一橋学園	山形県山形市
	東海大学菅生高等学校	学校法人菅生学園	東京都あきる野市
	東海大学菅生中学校		

入学定員及び学生数の状況

2006年5月1日現在

学校名	区分		入学定員	収容定員	現員
東海大学	学部		6,134	24,870	26,780
	文学部		884	3,540	4,307
	政治経済学部		450	1,800	2,184
	法学部		300	1,200	1,461
	教養学部		330	1,320	1,603
	体育学部		400	1,510	1,863
	理学部		320	1,280	1,501
	情報理工学部		720	3,300	3,383
	工学部		1,290	4,740	5,137
	情報デザイン工学部		120	600	391
	開発工学部		360	1,440	1,063
	海洋学部		710	2,840	2,508
	医学部		100	600	611
	健康科学部		150	700	768
	乗船実習課程		30	30	15
	別科日本語研修課程		200	200	71
	専門職大学院		50	150	118
	実務法学研究科	法務博士（専門職）	50	150	118
	連合大学院		55	110	54
	理工学研究科	博士課程	35	70	43
	地球環境科学研究科	博士課程	10	20	8
	生物科学研究科	博士課程	10	20	3
	大学院		562	1,159	1,320
	文学研究科	修士課程・博士課程前期	36	72	71
		博士課程（後期）	18	54	23
	政治学研究科	修士課程・博士課程前期	10	20	14
		博士課程（後期）	5	15	5
	経済学研究科	修士課程・博士課程前期	10	20	14
		博士課程（後期）	5	15	0
	法学研究科	修士課程・博士課程前期	10	20	10
		博士課程（後期）	5	15	9
	芸術学研究科	修士課程	8	16	23
	体育学研究科	修士課程	10	20	46
	理学研究科	修士課程	32	64	101
		博士課程（後期）	12	12	6
	工学研究科	修士課程	214	428	688
		博士課程（後期）	44	44	23
	開発工学研究科	修士課程	26	52	46
	海洋学研究科	修士課程	40	80	90
		博士課程（後期）	12	12	7
	医学研究科	修士課程	35	140	100
		博士課程	10	20	11
	健康科学研究科	修士課程	20	40	33
九州東海大学	学部		730	2,938	2,542
	応用情報学部		200	818	722
	工学部		300	1,240	789
	農学部		230	880	1,031
	大学院		40	80	46
	工学研究科	修士課程	24	48	28
	農学研究科	修士課程	12	28	17
		博士課程（後期）	4	4	1
北海道東海大学	学部		610	2,450	1,791
	国際文化学部		210	850	711
	工学部		240	960	700
	芸術工学部		160	640	380
	大学院		20	40	42
	国際地域学研究科	修士課程	4	8	6
	理工学研究科	修士課程	12	24	24
	芸術学研究科	修士課程	4	8	12

学校名	学科名	入学定員	収容定員	現員
東海大学短期大学部		730	1,540	1,328
	情報・ネットワーク学科	450	900	764
	人間環境学科	0	80	18
	食物栄養学科	100	200	181
	児童教育学科	100	200	252
	経営情報学科	80	160	113
東海大学医療技術短期大学	看護学科	80	240	261
東海大学福岡短期大学		280	560	340
	情報処理学科	140	280	150
	国際文化学科	140	280	190

区分	学校名	区分	入学定員	収容定員	現員
高等学校	東海大学付属浦安高等学校	全日制	370	1,110	1,303
	東海大学付属望星高等学校	通信制	1,000	3,000	2,619
	東海大学付属高輪台高等学校	全日制	500	1,500	1,624
	東海大学付属相模高等学校	全日制	600	1,800	1,824
	東海大学付属第二高等学校	全日制	500	1,500	1,224
	東海大学付属第三高等学校	全日制	360	1,080	897
	東海大学付属第四高等学校	全日制	360	1,125	1,096
	東海大学付属第五高等学校	全日制	450	1,550	815
	東海大学付属仰星高等学校	全日制	400	1,120	982
	東海大学付属望洋高等学校	全日制	370	1,110	1,040
	東海大学付属翔洋高等学校	全日制	480	1,440	860
中学校	付属翔洋中学校		120	360	293
	付属浦安中学校		120	360	463
	付属相模中学校		120	360	406
	付属第四高等学校中等部		80	240	203
	付属仰星高等学校中等部		120	360	361
小学校	付属小学校		86	516	106
幼稚園	付属幼稚園		50	200	102
	付属本田記念幼稚園		80	300	192
	付属自由ケ丘幼稚園		80	320	313
	付属かもめ幼稚園		110	330	292

小・中学校は学則定員、幼稚園は認可定員を記載

《 役 員 》

2006年5月31日現在

役	氏名		兼務の状況	常勤・非常勤の別
理事数 定数 18～21名 現員 19名	(理事長)	松前 達郎	(学) 東海大学総長、(学) 東海大学甲府学園理事、(学) 国際武道大学理事長	常勤
	(副理事長)	香取 草之助	(学) 東海大学甲府学園理事	〃
		松前 紀男	国立大学法人東京海洋大学監事(非常勤)	〃
	(常務理事)	尾郷 良幸	(学) 国際武道大学常務理事	〃
		蟹江 秀明	(学) 東海大学甲府学園理事	〃
		木本 雄一	(学) 東海大学甲府学園理事	〃
		兼弘 法子		〃
		髙野 二郎	東海大学学長	〃
	(理事)	母里 知之	東海大学医療技術短期大学学長	〃
		成田 吏	東海大学付属仰星高等学校・中等部校長	〃
		平山 温	(株) 協和エクシオ名誉顧問	非常勤
		関本 忠弘	(株) 国際社会経済研究所理事長	〃
		内木 文英		〃
		後藤 亘	(株) エフエム東京代表取締役会長	〃
		松前 紀光		〃
		猪子 英俊	東海大学医学部学部長	常勤
		黒川 清	(学) 東海大学総合科学技術研究所教授	〃
		石田 時郎	東海大学付属浦安高等学校・中学校校長	〃
		内田 裕久	東海大学工学部・情報デザイン工学部学部長	〃
監事数 定数2～4名／現員2名	(監事)	横堀 禎二	(学) 東海大学甲府学園監事(非常勤)	非常勤
		淵上 貫之	弁護士	〃

《 評議員 》

(評議員) 43名 (2006年5月31日現在)

《教職員数》

	教員	職員
法人	0	81
大学	1,914	1,046
短期大学	98	68
高校	666	62
中学校	88	4
小学校	17	3
幼稚園	45	6
病院	0	2,602
合計	2,828	3,872

※ 教職員数は2006年5月1日現在

２００６年度事業の概要

学校法人東海大学は、建学の精神のもと、創立以来「人と社会と自然が共生できる新しい文明社会の実現」をめざし、「調和の取れた文明社会の建設」という理想に向かって日々邁進しております。

さらには、学園始まって以来の大改革である東海大学、九州東海大学、北海道東海大学を発展的に統合した「新たな東海大学」の出発に向け、2008 年度を目途とし学園を挙げた取り組みがスタートしました。

今後も、多様化する社会のニーズに応えるべく、本学の特色を活かした教育・研究体制の整備をはじめとするさまざまな学園改革に取り組み、これまで以上に評価される学園創りに努めてまいります。

２００６年度に実施した事業の実績及び進捗状況

Ⅰ．高等教育機関

【教育機関再編事業の推進】

1）2006 年度改組転換に伴う開設等

東海大学

学　部「情報理工学部」

名称変更　旧「電子情報学部」

募集停止　「エレクトロニクス学科」・「コミュニケーション工学科」・「電気電子工学科」

設　　置　「ソフトウェア開発工学科」・「情報通信電子工学科」

「工 学 部」

募集停止　「工学部応用理学科光工学専攻、エネルギー工学専攻」

設　　置　「光・画像工学科」・「エネルギー工学科」・「電気電子工学科」

「航空宇宙学科航空宇宙学専攻」・「航空宇宙学科航空操縦学専攻」

「海洋学部」

名称変更　「海洋建設工学科」　：　旧「海洋土木工学科」

「環境情報工学科」　：　旧「地球環境工学科」

「船舶海洋工学科」　：　旧「マリンデザイン工学科」

「航海学科」　：　旧「航海工学科」

募集停止　「水産学科」（旧）

設　　置　「水産学科」（新）・「海洋生物学科」

「情報デザイン工学部」

名称変更　旧「第二工学部」

募集停止　「機械工学科」

九州東海大学

大学院「農学研究科」

募集停止　「植物資源科学専攻」・「生命科学専攻」（修士課程）

設　　置　「農学専攻」（修士課程）

短期大学部　　募集停止　「人間環境学科」

2）2007 年度新設にかかる寄附行為変更認可申請

東海大学

専門職大学院

設　　置　「組込み技術研究科」東京都港区高輪

（修士課程：入学定員３０名，学位：組込み技術修士（専門職））

大学院

設　　置　「人間環境学研究科人間環境学専攻」神奈川県平塚市

（修士課程：入学定員１０名，学位：修士（学術））

3）2007 年度改組転換に伴う開設等にかかる設置届出

九州東海大学

学　部「応用情報学部」

募集停止　「情報システム学科」

「工学部」

募集停止　「リモートセンシング学科」・「都市工学科」・「電気電子システム工学科」

設　　置　「環境保全学科」・「情報システム学科」

4）東海大学・九州東海大学・北海道東海大学の発展的統合

2008 年度、本法人が設置する東海大学・九州東海大学・北海道東海大学の三大学を統合し、統合東海大学として新たな出発を計画している。2006 年度は、学部・学科の再編準備段階として三大学に共通する学部・学科等の改編案を策定し、2007 年度に文部科学省に設置届出を行う予定。

【競争的資金等の獲得による教育研究の推進】

1）文部科学省**「特色ある大学教育支援プログラム」**

①「地域医療と医学教育の連携－良医の育成」(平成 16 年度採択：東海大学医学部)

専門診療化する大学病院での教育のみに終始せず、地域の病院や医院など地域社会の中で教育を受けることにより、より幅広い知識と考え方を身につけた良医を、一貫した教育プログラムによって育成を図る取り組み。

②「ツイニングによる国際化への積極的取組」(平成 15 年度採択：東海大学工学部)

【共同事業】　芝浦工業大学を申請代表者として、10 の大学で事業を推進している。

10 大学でコンソーシアムを組み、日本で始めてツイニング・プログラムという方法で新たな日本への留学の道を実現し、通常の日本留学に比べ留学に要する期間（大学に入学するまでの期間）は 2 年間短縮され、実際に日本に滞在しなければならない期間も 2 年以上短縮された。

2）文部科学省**「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」**

①「学びの自由化と個別教育の推進－近未来コミュニティカレッジのための e －Learning の開発及び展開」(平成 17 年度採択、福岡短期大学)

地域総合型短大に必要な基礎的教養・スキル・専門等の 50 正規開講科目の e-Learning 教材の改良・開発、さらに学生カルテ運用のもとでの「洗練された e-Learning Program」の展開に取り組み、新たな一つの近未来コミュニティカレッジ像を社会に問うことを目標とし、さらに研究・開発を進めている。

②**「東海大学型 USR 型モデルの創出・実践」**(平成 18 年度採択、東海大学)

「多様なヒューマンリソースをマッチングして実践する地域活性化プロジェクト」

現代社会における広域的な社会貢献活動を推進する一翼を担うための拠点として「東海大学チャレンジセンター」を開設し、分断・細分化された「組織」や「企画」を「大学の知・人・力」を活用しながらマッチングさせ、地域の活性化を通じて学生に「リーダーシップとプロジェクトマネジメント」を修得させる教育プログラムである。

3）文部科学省**「大学教育の国際化推進プログラム」**（海外先進教育実践支援）

①「米国式模擬患者育成・管理プログラムの導入」（平成 18 年度採択：東海大学医学部）

「模擬患者育成・管理プログラムの設立と SPI（Standardized Patient Instructor）の医学教育への導入」

米国式 SP プログラムを参考に、わが国の医学教育において SP プログラムの確立と SPI の導入について試行的な実践からその有効性について検証し、日本の新たな医師養成教育に対する取り組み。

4）文部科学省**「法科大学院等専門職大学院教育推進プログラム」**（実践的教育推進プログラム）

①「知的財産法の欧米型実践教育プロジェクト」（平成 16 年度採択：東海大学実務法学研究科）

欧米およびアジア、とくに中国の知的財産法プログラムを設け、すでに裁判官、弁護士、検事として活躍している人々で知的財産法を専門領域にしようとする人々や、企業の知的財産部門の人々の再教育の機会や、他の法科大学院の学生などがこのような教育を受ける機会を提供した。

平成１８年度開講状況

集 中 講 義 ：ドイツ弁理士２名による「欧州特許法」（8 月 7 日～11 日）

米国弁護士による「米国著作権法」（8 月 21 日～8 月 25 日）

米国弁護士による「米国特許法」（2 月 13 日～2 月 17 日）

集中セミナー：中国大学教授・弁護士による「中国知的財産法」（2 月 13 日～2 月 17 日）

②「公設法律事務所を活用した臨床法学教育」（平成 16 年度採択：東海大学実務法学研究科）

【共同事業】東海大学（実務法学研究科実務法律学専攻）、國學院大学（法務研究科法務職専攻）、獨協大学（法務研究科法曹実務専攻）、明治学院大学（法務職研究科法務専攻）

カリキュラムの中核にリーガルクリニック（臨床法学教育）を配置し、國學院大学内に東京弁護士会所属弁護士法人が開設した公設法律事務所(渋谷パブリック法律事務所)が扱う実際の案件を素材に、担当弁護士の指導のもと法律相談・事件処理等の実習を行うことで、技術・作法の修得のみならず、法的紛争解決のために必要な事実分析能力、法的構成能力、文書作成能力等を実践的に養成する取り組み。

5）文部科学省**「地域医療等社会的ニーズに対応した医療人教育支援プログラム」**

「基本的臨床能力の評価システムの開発・展開　－全人的医療の実践に必要な態度・知識・技能を修得する参加型臨床実習を効果的に行うために―」（平成 17 年度採択：東海大学医学部付属病院）

【共同事業】東京医科歯科大学を申請代表者として、86 の医科歯科系大学が参画して進めている。

6）文部科学省**「資質の高い教員養成推進プログラム」**

「既卒者支援を含む教員養成プログラム」（平成 18 年度採択：東海大学短期大学部）

「面接カウンセリング」「リカレント講座」「出張講義」の３項目を柱に、在学生に対しては「面談カウンセリング」による指導を定期的に行い、卒業後１年以内の既卒者に対しては、本学教員による訪問面談カウンセリングを実施し、実務・メンタル両面のサポートを行うプログラムである。また、幼稚園からの要望により「出張講義」を実施し、園との連携強化を図り、要望を踏まえた「リカレント教育」を実施し、既卒者と在学生の交流を通して、教職に対する意欲と情熱の醸成を図る取り組み。

7）文部科学省**「21 世紀 COE プログラム」**（平成 14 年度採択継続分：東海大学医学枝研究科他）

「ヒト複合形質の遺伝要因とその制御分子探索」

拠点プログラムの実施場所となるゲノム多様性解析センターや総合医学研究所の構成員が中心となり、若手研究者の発表と積極的な議論の場として、国内外の研究者を含めた公開研究報告会(4 月於東海大学)、合宿研修セミナー(10 月於湯河原)、公開シンポジウム(12 月於東京)を開催し、研究成果を発表した。

8）文部科学省**「魅力ある大学院教育」**イニシアティブ（平成 17 年度採択：東海大学医学研究科先端医科学専攻）

「将来予測国際保健指導者養成コース」

(将来の保健医療の需要を予測して保健医療政策を立案しうる人材を養成するプログラム)

東海大学が WHO（世界保健機構）やＪＩＣＡ（国際協力機構）との連携で行なってきた「東海大学 WHO 協力 JICA 支援 21 世紀保健指導者養成コース」を大学院医学研究科に組み入れ、発展、強化し、本プログラムを大学院教育に組み込むことにより、さらに高いレベルでの体系的な研究者養成プログラムへと発展させ、学位取得などプログラム参加希望者のモチベーションをさらに高め、各国の医療福祉政策立案に資する人材の養成を目的に取り組んだ。

9）文部科学省**「女子中高生理系進路選択支援事業」**

「現役女性科学技術者とその卵が紹介する理工系選択の道」（平成 18 年度採択：東海大学）

理工系の学生定員が文科系に比べて多く、人道主義に根ざした科学技術の発展を目指している東海大学において、社会貢献活動の一環としてキャリアパス（目指すキャリアに到達する道筋）を女子中高生にイメージさせるため、総合大学のスケールメリットを生かし、女性科学技術者による講演会や体験実験といった啓発事業を推進することにより、女子中高生の理工系分野への進学者を増す取り組み。

10）文部科学省**「サイバーキャンパス整備事業」**（平成 18 年度採択：東海大学）
東海大学では、2005 年度にＷｅｂ上で授業が学べるポータルサイト・ＴＩＣＵ（Tokai International Cyber University）を構築し、学生や教職員が利用できるように環境を整え、これまでに制作、購入した教育用コンテンツ約 50 件、利用者数 3000 名を数えている。
今回は、（１）アジア地域の大学と連携を強化して、ＴＩＣＵの推進・拡大による教育・研究の充実とグローバル化を図る。（２）高校と大学をシームレスに繋ぐことを目指した e-Learning プログラムを開発することを事業計画の柱として取り組んでいる。

11）文部科学省**「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」**（平成 18 年度：東海大学）
「東南アジアにおける混住社会から共生社会への移行戦略の創出」
地域学の立場から、近代企業を受け入れてきた東南アジアの在地社会のあり様を探究することで「多価値混住社会」から「多価値共住社会」への移行戦略を策定し、大学等において社会的・政策的ニーズに対応した人文・社会科学の研究が実施されることにより、人文・社会科学研究の新たな展開と発展に資する取り組み。

12）文部科学省**「英語指導力開発ワークショップ」**（平成 18 年度：東海大学）
生徒の主体的な学びを育む授業について考察し、教室でのコミュニケーション活動と社会文化的実践としてのプロジェクトにおける教師の役割、他者（生徒、他の教員、その他）との関係性について理解を深め、研修成果を教育現場で応用するために、研修内容について充分な省察を行い、省的実践家としての教育力をつける取り組み。

【知的財産本部整備事業】（平成 15 年度採択）の実施状況

①啓蒙活動及びスキルアップのためのセミナー・講習会の開催
東海大学産学連携フェア 2006(中小企業社長・技術者、自治体産学連携担当者、教職員等を対象)、北海道東海大学知的財産講座(教職員・学生・一般社会人対象)の開催、知的財産戦略本部 HP による活動全般の発信等により、知的財産にかかる啓蒙活動を実施した。

②産学連携支援・推進による社会及び地域貢献
独立行政法人科学技術振興機構を始めとする公的機関や本学園のキャンパス所在地域の地方自治体、公的機関、地元産業界等との協力体制を構築して、研究開発、人材育成の推進活動を展開した。

③大学発 VB 取組支援
本年度、公的機関より助成を受けて、本学園知的財産戦略本部が大学発ベンチャーを支援してきたものとして
・独立行政法人科学技術振興機構「平成 17 年度独創的シーズ展開事業大学発ベンチャー創出」
採択テーマ　『環境リサイクルを実現させる易解体ねじの研究開発』
〔開発代表者　吉田一也(工学部教授)〕（事業期間３年のうち２年目）
・ＮＥＤＯ「平成 18 年度大学発事業創出実用化研究開発事業」
採択テーマ　『3 次元共焦点装置を用いた抗血小板薬薬効評価システムの開発』
〔研究代表者　石田英之(医学部教授)〕
などがある。
また、学生発ベンチャーの支援として、インキュベーション施設の開設を行った。

・学生発ベンチャー　インキュベーション施設の開設（湘南校舎 17 号館内）
情報理工学部　学生ベンチャー「株式会社ロードソサエティー」入居
工学部　　学生ベンチャー「合同会社スペースビルディング」入居

④外部イベントへの出展、委託・共同研究等の推進及び技術移転活動
外部機関・団体が主催するイベント等に本学の技術シーズ及び技術移転の成果を出展し、併せて知的財産戦略本部の活動状況の紹介をした。
第 5 回産学官連携推進会議（国立京都国際会館）
イノベーション・ジャパン 2006（東京国際フォーラム）
シーテックジャパン（幕張メッセ）
2006 AUTM Annual Meeting（米国カリフォルニア州サンフランシスコ）
（AUTM＝Association of University Technology Managers、大学技術ﾏﾈｰｼﾞｬｰ協会）

【国際戦略本部事業の活動】
2005 年度に採択された「大学国際戦略本部強化事業」の取り組みを中心に、東海大学・九州東海大学・北海道東海大学の連合事業のほか、各大学・短期大学（部）独自の国際活動等数々の事業を展開した。

文部科学省「国際戦略本部強化事業」の推進

- 職員の海外研修
  本学職員をカナダブリティッシュコロンビア大学に海外研修派遣した。
- 国際広報の充実
  英文ホームページの整備・外国語パンフレットの作成
- テレビ会議システムの整備
- 国際交流データベースの構築
  海外協定校等の見直しによる質的向上ならびに協定の一元化

東海大学「国際戦略本部事業」の推進事業の抜粋

①デンマーク・オーフス地区の 3 つの看護学校研修団の受け入れ（4 月 1 日から 4 月 12 日）
本学医学部付属病院において病棟研修を行い、神奈川県内の医療施設見学をするなど、日本の看護教育や医療の現場を実際に接してもらうことで相互の理解を深めた。

②東海大学グローバルコロキウムの開催
第 1 回　東海大学が東南アジアで実践してきた理工系教育に関する国際活動について、パートナーの大学から報告があった。
タ　　イ　：　モンクット王ラカバン工科大学　Dr.Jongkol Ngamwiwit
ラ　オ　ス　：　ラオス国立大学　Dr.Saykohong Saynasine
マレーシア　：　マレーシア日本国際工科大学　Pro.Marzuki B.Khalid
第 2 回　「インドネシアと日本との教育学術交流の解雇と展望」と題し、インドネシア技術評価応用庁マルサン・イスカンダール副長官の基調講演および意見交換会を実施した。

③マレーシア日本国際工科大学準備センターに本学専門家派遣
外務省主導の下、日本政府とマレーシア政府により計画されている「マレーシア日本国際工科大学」設置

準備に本学教員を派遣

④第 5 回平壌国際科学技術図書店に参加
ロシア極東国立総合大学の依頼により参加。学術図書（政治的なもの除く）を展示。

⑤医療技術短期大学デンマーク看護研修（32 回目）を実施
福祉先進国の医療や福祉の制度・環境について 8 月 28 日～9 月 11 日に掛けて研修を実施。
訪問先：継続教育センター、グルントヴィ国民高等学校、デンマーク看護協会

⑥第 38 回海外研修航海の実施
本学の建学の精神に則り、本学高等教育機関に在籍する学生を対象に、海洋調査研修船「望星丸」を使用して諸外国を訪問し、海外の諸文化、諸事情に触れ、国際的な視野に立った人生観、世界観を確立させると共に、船内という限られた生活環境の中で、教員、仲間との共同生活を通じ協調性を養い、より豊かな人間形成をはかることを目的に実施した。
今回の航海ルート紹介
清水港 ⇒ ポンペイ ⇒ ポートビラ ⇒ リフー ⇒ ヌメア ⇒ コスラエ ⇒ 清水港

⑦タイ・バンコクで開催された「ワールドエコカーグランプリ・タイランド」参加
日本・タイ有効 120 周年記念事業の一環として行われた電気自動車の省エネレースに、東海大学とモンクット王ラカバン工科大学の学生合同チームで参加し優勝した。

⑧ラオス教育省主催による 4 大学学長会議に参加
3 月 16 日、ラオス・ビエンチャンにてラオス国立大学、タイ国・モンクット王ラカバン工科大学、日本国・明治大学と東海大学で開催された学長会議に参加した。
⑨東海大学海外援助プロジェクトの発足
衣料品・陶器などの生活雑貨約 36,000 点をミャンマー連邦へ寄贈した。物資の提供は、本学卒業生が社長を務める大手流通グループで衣料雑貨を扱う企業より提供を受け、東海大学の国際ボランティアサークル「藍紅」を中心とした学生・教職員らの手で発送準備等が進められた。

【東海大学チャレンジセンターの設置】
チャレンジセンターは、学生たちの自主的で創造的な活動を様々な角度からサポートするために設けられた機関で、多様で広範囲な人々と協働出来る「集い力」と、難しい課題に立ち向かえる「挑み力」、困難を乗り越えて目標を実現できる「成し遂げ力」を培い、現代社会で活躍できる人材を育てることを目的としている。
趣旨に沿って三つのカテゴリーを設けた、50 名以上の学生グループによる自主的・創造的な企画を認定する「学生企画プロジェクト」、センターがテーマを定め、個人でも参加できる「大学企画プロジェクト」、５人以上のグループによるユニークな企画を認定する「ユニークプロジェクト」に、多くの学生が参加しそれぞれ独自の活動を展開し大きな成果が得られた。

学生企画
1．メディアコミュニティー
2．障害を持つ学生への支援プロジェクト
3．Tokai Formula Club
4．ライトパワープロジェクト
5．Green Communications
6．Music Art Project

7．Tokai International Communication Club
8．ロケットプロジェクト

大学企画
1．キャンパスストリート活性化プロジェクト
2．スポーツを中心とした国際交流・社会貢献プロジェクト
3．大学病院ボランティアプロジェクト

特別企画
1．「在日外国人児童の生活改善」をテーマにチャレンジセンターのプロジェクトを凝縮したキャラバン隊を結成し、札幌・秋田・群馬・東京の 4 カ所で国際交流活動を実施。同時に、在日外国人児童にランドセルを贈ることを目的に募金活動も行った。

ユニークプロジェクト
東海大学ロボカップサッカープロジェクトなど 34 件

※なお、チャレンジセンターの取り組みは「東海大学型 USR 型モデルの創出・実践」として、文部科学省平成 18 年度現代的教育ニーズ取組支援プログラムに採択された。

【情報環境整備と情報活用の推進】

学園が推進する財政健全化の構築に向け、効率的な情報化投資を念頭に情報環境の共有や情報システムの共同利用を推進した。2006 年度は、前年度に引き続き学園高速情報ネットワークの拡大を推進し、インターネットの利用はもちろんのこと、遠隔授業、ビデオ会議、教育事務、校舎間内線網として大きな成果が得られた。

情報活用については、図書館情報システムにおいて短期大学部高輪校舎の図書館と東海大学図書館とが接続され、さらに利便性を高めることが出来た。

【その他高等教育機関における主な活動】

1) 東海大学ＳＰＰ事業

海洋学部と海洋科学博物館の連携により、高等学校理科教員を対象に「海洋生物の繁殖戦略を探る」と題し、陸上動物にはみられない海洋動物特有の多様な繁殖戦略について講義ならびに観察実習等を展開し、海洋生物への理解を深める取り組みを実施した。

2) 東海大学宇宙情報センター開設 20 周年

衛星画像をもとにした地球観測プロジェクトの先駆けとしての研究と実践を中心に、地球観測基地として衛星データを利用した情報提供などの社会還元を図ってきた。今後も、人材育成と地球観測の有用性を検証しつつ社会還元に努めていく。

3) 東海大学登山隊「Ｋ２」登頂

東海大学山岳部創立 50 周年を記念して、学生・教職員・同窓生らによる「東海大学Ｋ２登山隊 2006」を組織し、最も登頂が困難とされる世界第２位の高峰「Ｋ２」の登頂に成功し、同窓生の小松由香(石井スポーツ)隊員の日本人女性初の登頂と在学生青木達哉隊員の世界最年少記録の更新という快挙を達成した。

これらの業績に対し、登山隊が「朝日スポーツ賞」を、さらに小松隊員は「植村直己冒険賞」を受賞した。

4) 九州東海大学「地域総合交流に関する協定」締結

農業を主体とする阿蘇校舎のある熊本県南阿蘇村と、交流活動の促進や地域振興などを目的に、産官学

共同事業の検討、大学の研究協力や学生と村民などの交流、研修などを展開し、社会貢献を推進していく。

5) 北海道東海大学

まちづくりの更なる推進にむけ、北海道東海大学と札幌市南区、南区連合町内会長連絡協議会の三者が「人材と施設の相互活用」の推進を柱に、全国でも珍しい町内会を含めた包括的な地域連携協定を締結し、住民と学生・教職員らが互いに顔を見合わせる草の根交流をかさね、地域の活性化に取り組んだ。

6) 医療技術短期大学

2005 年度認定を受けた短期大学部に続き、(財) 短期大学基準協会による第三者評価で「適格」の認定を受けた。

Ⅱ．初等中等教育機関

【教育機関再編事業の推進】

1．初等中等機関の開設

設　　置　「東海大学付属高輪台高等学校中等部」

【FD（教育力向上）の強化推進と諸制度の充実】

1．教育改革・授業改革の推進

初等中等教育機関において、教員総合人事制度の定着と教員の教育力向上を目指して、以下の事業を実施した。

- 資格等級別研修会の開催
- 役職者研修会の開催
- 考課者研修会の開催
- 土曜研修者サマーセミナーの開催

2．「高校現代文明論」の基本的枠組みを踏まえた授業の定着

「高校現代文明論」に対する枠組みの理解と定着を目的に、初等中等教育課に高校現代文明論指導主任を配置し、全校園の高校現代文明論を直接指導し、「高校現代文明論標準モデル授業」と題したＤＶＤを作成し，初等中等教育機関の教員全員に配付して、枠組みを踏まえた授業の具体例を提示するなど枠組みを踏まえた授業を定着させる方策を実施した。

3．学園教科モデル校の定着

2004 年度から配置している教科モデル校を中心に、公開研究授業の開催等積極的に推進し、付属校・園全体で授業改革に取り組んだ。今後も、さらに充実した教科研究を推進し、生徒・児童・園児に優れた授業の提供に努めていく。

高校現代文明論モデル校・・・・・・全校園
環境教育モデル校・・・・・・・・・付属幼稚園
三位一体教育モデル校・・・・・・・付属本田記念幼稚園
インフォーマル保育モデル校・・・・付属自由ケ丘幼稚園
生きる力教育モデル校・・・・・・・付属デンマーク校、付属かもめ幼稚園
体験から学ぶ教育モデル校・・・・・付属小学校
国語モデル校・・・・・・・・・・・付属第三高等学校、(菅生中学校・高等学校)
地歴公民モデル校・・・・・・・・・付属第五高等学校、付属望洋高等学校
数学モデル校・・・・・・・・・・・付属浦安中学校・高等学校，(山形高等学校)
理科モデル校・・・・・・・・・・・付属高輪台高等学校、(甲府高等学校)

英語モデル校・・・・・・・・・・・・付属相模中学校・高等学校、付属高輪台高等学校、付属翔洋中学校・高等学校
情報モデル校・・・・・・・・・・・・付属浦安中学校・高等学校、付属第二高等学校
知的財産教育モデル校・・・・・・・付属仰星高等学校・中等部、付属第四高等学校・中等部、付属第五高等学校
ディベート教育モデル校・・・・・・付属翔洋中学校・高等学校
スクールカウンセラーモデル校・・・付属望星高等学校
※（ ）は提携校

４．情報環境整備と情報活用の推進

学園が推進する効率的な情報化投資を念頭に、情報環境の共有や情報システムの共同利用を推進していく。

情報環境整備については、教職員が利用するパソコンについてはリサイクルパソコンの導入により経費の節減を図り、教務・事務処理の標準化を目指す。

また、共通システムについては、２年計画で開始した中学・高等学校共通システムの開発が終り、２００７年度より付属校２校の導入と正式運用を予定している。

【文部科学省　スーパー・サイエンス・ハイスクール（SSH）指定校による授業推進】

付属高輪台高等学校

2004 年度指定校の採択を受け、理科・数学教育に重点を置いたリベラルサイエンス授業の展開による教育を推進した。

指定最終年度である 2006 年度は、「創造性や独創性、倫理観の育成」を課題に、大学・研究機関等の研究者の指導のもと、講義、実験、体験学習等を中心に、「独創性と創造性」、「課題発見の能力」、「問題解決の能力」を養うプログラムや、文理融合科目として、すべての教科の教員がかかわって実施する「科学倫理」を開講した。また、新規５年指定の採択を目指し、３年間のまとめと評価・分析、および５年間の計画立案をおこなった。

なお、2007 年度から 2011 年度までの 5 ヶ年について継続採択されたので、引き続き事業を展開していく。

【文部科学省　Super　English Language High School（SELHi）指定校による授業推進】

付属翔洋高等学校

2005 年度に引き続き「プロジェクト学習」をテーマに、日常的な体験の中で英語コミュニケーション能力を育成する学習方法の研究開発に取り組んだ。

2006 年度は、プロジェクト学習の教育モデルを基礎とした授業設計およびシラバスの開発に取り組み、1・2 年生全員を対象として効果的な授業実践を展開した。通常の授業はもとより、頻繁に行われる公開授業や研究発表会、東海大学教育開発研究所との共同研究など一連の取り組みを通し、英語科教員の教科指導力をはじめ教科全体の組織的な機能も向上した。

さらに、生徒の英語に対する興味・関心も高まり、英語アレルギーは確実に減少し、英検など資格試験への挑戦や外国人とのコミュニケーションなどにも積極的な姿勢が生まれてきており、着実に成果を上げている。

また、地域に対しても中学校・高等学校の教科研究会や公立中学校への出前授業などを通し、その成果が浸透し始め反響も次第に拡がっている。

文部科学省からの期待と評価も高く、今後も課題を明確にしながら SELHi 指定校としての責務を全うしていく。

【文部科学省教育改革推進モデル事業の実施】

付属仰星高等学校

高校１年生を対象に本学園の建学の精神を基調とした「高校現代文明論」の授業の中で、従来の高大連携にはなかった新たな教育実践という位置づけで「高校現代文明論研修の旅」を実施した。具体的には東海大学の全学部学科約 100 箇所の研究室の協力を得て、大学から与えられた事前学習レポートを作成し、実験・実習・ゼミ体験を研究室で行う研修旅行を実施した。その後、研究室体験に基づく事後学習レポート作成の授業等を展開し、大学の研究がどのような形で社会に還元されているかを学び、建学の理念である「現代に生きる人間としていま、何をすべきか」を自ら考えて実行できる学力の養成に取り組んだ。

【文部科学省学力拠点形成事業（高等学校）「確かな学力育成のための実践研究事業」推進校】

付属第五高等学校　（福岡県で私学として唯一の指定校）

「夢を育み、学習意欲を高める指導―自主的に学ぶ生徒を育てる―」を主題に、2006 年度から 2008 年度の三ヶ年にわたる学力向上の研究に着手した。１年生から「夢を育む」進路指導を計画的に進めると共に、授業改革を推進し、「分かりやすく、学力をつける」学習指導を創り出し、自主的に学ぶ生徒を育てようとする取り組みである。

2006（平成 18 年度）は第一段階として、「自己を見つめる」をテーマに、生徒が自己を見つめながら将来の夢を見いだし学校生活を円滑にスタートできるよう学力向上委員会・学習相談室を設置、朝読書の実施、学園オリンピック参加の推奨等様々な学びへのチャレンジ、公開授業による授業研修会の開催、山下泰裕氏他学園内外で活躍する講演者による生徒の夢を育む取り組み「東海大五“夢”講演会」の開催等を実施した。

２年次は「目標を定め、自己を高める」段階、３年次は「将来の夢を実現させるための集大成」段階と捉え、生徒が 100％自らの目標を達成できることを目指した取り組みを行う。

【文化庁著作権教育　著作権教育研究協力校】

付属第五高等学校

「著作権の尊重と創造を目指すヒューマニズムに満ちた生徒の育成」を主題に、著作権教育の研究・試行を展開した。具体的には、ｱ)著作物を創造する力を育む、ｲ)著作物が社会を豊かにすることを学ぶ、ｳ)著作物の創造者を尊敬する態度を育む、を目標として掲げ、文化の創造者・後継者としてのマインドを育てることを目指す取り組みである。

2006 年度は、著作権に関する事例を入れ産業財産権との比較を行い、著作物の創造と権利尊重部分を組入れた特別授業を各学年で開催、各教科やコンピュータ実習の中での知的財産教育・体育祭・文化祭等の諸活動内での著作権に対する学習、公開授業の実施等に取り組んだ。

【科学技術振興機構サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト（SPP）指定校採択による授業推進】

①付属第三高等学校　（４年連続採択）

「生活廃棄物のリサイクルから環境にやさしい社会のあり方を調べる」

2003（平成 15）年度に SPP 事業の採択を受けて以来、身近にある自然豊かな信州の環境を題材に自然科学に対する興味・関心を深める継続的な取り組みで、本校独自の「環境プロジェクト」とリンクして推進している。

2006（平成 18）年度は、「生ゴミ」・「生活排水」をテーマに、土中微生物・菌類の力を利用した「活性汚泥法」を取り入れた諏訪湖流域下水道「クリーンレイク諏訪」等の原理や構造について、講義・施設見学を実施し、実際に学校の食堂から出る生ゴミを使用した 1 カ月間の実験を行うことで、人間の生活が周囲の自然に与える影響の大きさについて学習し、一人ひとりがどのように環境に配慮していかなければならないかを考察した。

②付属第五高等学校

「郷土の自然を知ろう―大地編―」

福岡教育大学から講師を招聘し、理数科生徒を主対象に三回の学習講座を開講した。学校周辺の地形を知ることから始め、スケールを拡大して陸上と海底の地形の相違点を考察した。また、地盤調査法を学び、学校周辺の地下の様子を探った。

③付属望洋高等学校

（1）「私たちの健康を支える医薬品と医療技術について」

「健康」をテーマに、医薬品の安全性や医療技術進歩に伴う健康と医療技術についての一端を学習し、薬物乱用の危険性・医療技術の安全性（放射線を利用した医療）を含めた生命倫理や命の大切さに結びつけ，健康に対する認識を高めさせ，医薬品と医療技術にどのように関わるべきかを学習した。

（2）「最先端の宇宙ロケット技術を学ぼう」

「宇宙～最先端の宇宙技術～」をテーマに，万有引力や物理法則の基礎法則を学習し，簡易電子センサー（キット製作）これを用いてパソコンによるデータ解析実習を行った。東京大学では，衛星受信施設の見学により小型人工衛星の電波を受信・衛星の動きを観察・風洞実験施設で揚力に関する実験を行った。技術が進歩する中で、先端科学技術との融合を目指した授業展開に取り組んだ。

【その他初等中等教育機関における活動等】

付属望洋高等学校の取り組み

2004 年度 SPP 採択以降、継続して取り組み BSSP（望洋スペシャルサイエンスプログラム・望洋特別理科講座）として、昨年に引き続き「環境教育講座」を実施した。

環境, 省エネルギー対策に取り組んでいる東京電力(株)五井火力発電所, ライオン(株)千葉工場と連携し、関連する先端技術や企業対策が生活にどのように生かされ、役立てているかを学習した。2006 年度も中学校（市原市立五井中学校）と提携し、地域教育の理数科教育の拠点校としての活動を継続した。

今後も引き続き、本校独自の理科教育プログラムを推進していく予定。

Ⅲ. その他の機関

【付属病院リエンジニアリング事業の推進】

リエンジニアリング事業は１９９８年開始し、新病院棟建築と広範囲な経営・運営改善活動を行なってきました。新病院棟での診療は、２００６年１月より開始しました。２００６年度は、丸１年新しい診療体制のなか、リエンジニアリング計画のとおり順調に成果を上げております。また、２００６年度はリニューアル事業の最終年度となり、旧病院棟跡地整備事業としてバス・タクシー・送迎者用乗降施設の整備、医療技能向上をめざす臨床技能訓練センター設置、患者様へのサービス向上を図るための学生・教職員のアメニティー環境整備、子供を持つ教職員の労働環境整備として院内保育施設設置などの整備工事を行ないました。いずれの施設も運用は、２００７年４月から行なわれます。このようないろいろな取り組みによって、患者様一人一人に心温まる医療サービスをより一層向上させてまいります。

付属病院は、地域病院との連携を深め、特定機能病院として地域の中核病院の使命を果たすとともに患者様のニーズに応えるべく、常に最先端の医療と安全な医療の提供に努め、地域社会に貢献してまいります。

【付属東京病院「抗加齢ドック」の設置】

本学園のスケールメリットを生かし、付属病院のみならず体育学部等とも連携し取り組んできた抗加齢医学（アンチエイジング）を中心とした研究を基に、生活習慣病等疾病に至る危険を予見し、その予防・軽減を図り「健やかで豊かに老いる」ことの追求を目的に、東海大学医学部ライフケアセンターにおける予防医学への新たな取り組みが展開される中、当院ではその一端を担うべく「抗加齢ドック」を開設しました。

検査後には、医師による運動・食事・サプリメント等に関する的確なアドバイスを行い、受診者の「健康的な暮らしの実現」のお手伝いをしてまいります。

【付属大磯病院リニューアル事業の推進】

2005 年度から３ヵ年計画にて病棟・検査室等の環境整備を推進してきました。2006 年度はⅡ期工事として、分散した研究室を総合研究室として集約、検査室関係も集約、ＩＣＵ・ＣＣＵの開床等、患者様ならびに教職員のニーズに合った病院整備事業を推進しております。又、病院情報システムの導入によって、患者情報の共有・待ち時間の短縮等、「心のふれあい」の精神をもって、神奈川県西湘地域を中心に地域社会に根付いた医療の提供を目指しております。

【八王子病院】

2006 年度は、診療科が連携して患者様の安心感を醸成できる診療への取り組みの一環として「臓器別センター制」導入し、それに伴う外来診療ブースの整備と、2007 年度からの健診センター開設にむけた環境整備も実施してきました。

付属八王子病院は、予防医学と治療の連携による一体化した診療を推進するとともに、八王子市及び多摩地域の中核病院として質の高い医療を提供し、心暖まる人間性のこもった病院を目指し、職員一同一丸となってその実現に努力してまいります。

Ⅳ. 教育環境整備の推進

2006 年度に実施した主な環境整備事業は以下のとおり。

東海大学	湘南校舎	陸上競技場判定室設置工事 ４号館地階機械室図書館書庫系統空調機改修 １２号館地階吸収式冷温水発生機更新工事 教育系 LAN 高速化に伴う情報ﾈｯﾄﾜｰｸ装置敷設工事（文部科学省施設整備費補助金獲得） 野球場内野防球ネット設置工事 高性能液体ｸﾛﾏﾄｸﾞﾗﾌ・飛行時間質量分析計の導入（文部科学省研究設備整備費補助金獲得） 機能性材料薄膜創製・評価装置の導入（文部科学省研究設備整備費補助金獲得）
	代々木校舎	部室棟改修に伴う改築改造工事
	清水校舎	２号館耐震工事（文部科学省施設整備費補助金獲得）
	沼津校舎	中央進入路街路灯設置工事 Ｘ線回折−示差走査熱量同時測定装置の導入（文部科学省研究設備整備費補助金獲得）
	付属病院	循環器系Ｘ線診断装置の導入及び設置工事（文部科学省研究設備整備費補助金獲得）
	付属大磯病院	ICU 設置工事及び病棟リニューアル工事（継続）
九州東海大学	熊本校舎	バリアフリー化にかかる身障者対応便所増設（文部科学省施設整備費補助金獲得）
	阿蘇校舎	１号館空調設備整備工事（継続）
北海道東海大学	札幌校舎	計算機事務室無停電電源設備設置工事
	旭川校舎	部室側駐車場車止め柵設置

短期大学部	高輪校舎	４号館サーバーサービスルームエアコン設置工事
付属浦安高等学校		望星学塾（寮）空調改修工事
付属高輪台高等学校		総合グラウンド防球ネット設置工事
付属第四高等学校		１号館地下演習室・３階教室及び保健室改造工事
付属幼稚園		２号館保育室冷暖房設備工事

２００６年度決算の概要

事業計画に基づく、施策や教育活動にかかる 2006 年度決算の概要は、以下のとおりです。

資金収支計算書の概要

2006年度資金収支計算書
自 2006年4月 1日
至 2007年3月31日

学校法人東海大学　　収 入 の 部　　（単位：百万円）

科目	予算額	決算額	差異
学生生徒等納付金収入	56,121	56,109	12
手数料収入	1,136	1,137	△ 1
寄付金収入	1,825	1,859	△ 34
補助金収入	13,771	13,863	△ 92
資産運用収入	1,520	1,576	△ 56
資産売却収入	64	129	△ 65
事業収入	51,454	52,241	△ 787
雑収入	3,367	3,732	△ 365
借入金等収入	7,843	7,843	0
前受金収入	9,742	9,456	286
その他の収入	9,910	10,914	△ 1,004
資金収入調整勘定	△ 19,795	△ 20,655	860
前年度繰越支払資金	47,150	47,150	0
収入の部合計	184,108	185,354	△ 1,246

支 出 の 部　　（単位：百万円）

科目	予算額	決算額	差異
人件費支出	65,487	65,499	△ 12
教育研究経費支出	43,302	42,865	437
管理経費支出	9,388	9,450	△ 62
借入金等利息支出	1,297	1,298	△ 1
借入金等返済支出	11,738	11,738	0
施設関係支出	3,196	2,859	337
設備関係支出	3,425	2,963	462
資産運用支出	858	799	59
その他の支出	10,156	10,615	△ 459
予備費	0	0	0
資金支出調整勘定	△ 8,592	△ 12,748	4,156
次年度繰越支払資金	43,853	50,016	△ 6,163
支出の部合計	184,108	185,354	△ 1,246

※ 上表の額は十万円単位を四捨五入して掲載してあります。なお、一部の科目で端数処理による誤差を調整しております。

収入の部について、学園の基幹収入である学生生徒納付金収入は、学生生徒数の減少の影響を受け 2005 年度に引き続き減少し、2006 年度決算額は、56,109 百万円と 2005 年度から 1,569 百万円減少した。さらに、入学検定料が 134 百万円減少し 1,090 百万円、前受金収入も 508 百万円減少し 9,456 百万円となり、学生生徒納付金関係全体で 2005 年度より 2,211 百万円減少した。

事業収入については、付属病院新病院棟の本格稼動により医療収入が増加した。

雑収入の増加は、選択定年制度の適用による退職者の増加に伴い、退職金団体からの交付額が 2005 年度に比べ増加（約 843 百万円）したが、退職金も約 1,307 百万円増加した。

補助金収入については、特別補助金や競争的資金の獲得推進に努めてきたが、国庫・地方公共団体からの経常費補助金は、学生・生徒等の減少により年々減少傾向にあり、2006 年度については国庫補助金の配分基準変更によりさらに減額となった。

支出の部において、人件費支出が退職金支出を除き 687 百万円増加しており、全体では、2005 年度から 2,009 百万円増の 65,500 百万円となった。人件費支出は、依然収支圧迫の要因となっている。

教育研究経費および管理経費とも必要最小限で運用しており、実質これ以上の減額は見込めないものの引き続き節減の努力をしていく。

施設・設備関支出においては、2007 年度 4 月開設の組込み技術研究科設置にかかる建築費と備品費が計上されている。

以上の結果、次年度繰越支払資金 50,016 百万円の繰越額となったが、このうち 12,425 百万円は翌年度当初に支出される未払金の支払資金である。また、次年度の学生生徒納付金の前受分 9,456 百万円も含まれている。

基幹収入である学生生徒等納付金収入が減少しているなか、この減額を補ってきた医療収入の増加も、付属病院新病院棟での本格稼動に伴い、これ以上大幅な増加は見込めない現状において、本学園の特色を最大限に活かし、経営基盤を支える学生生徒の確保に全力で取組まなければならない。

消費収支計算書の概容

2006年度消費収支計算書
自 2006年4月 1日
至 2007年3月31日

学校法人東海大学　　消費収入の部　　（単位：百万円）

科目	予算額	決算額	差異
学生生徒等納付金	56,121	56,109	12
手数料	1,136	1,137	△ 1
寄付金	1,864	2,019	△ 155
補助金	13,771	13,863	△ 92
資産運用収入	1,520	1,568	△ 48
資産売却差額	2	71	△ 69
事業収入	51,454	52,241	△ 787
雑収入	3,367	3,733	△ 366
帰属収入合計	129,235	130,741	△ 1,506
基本金組入額合計	△ 6,674	△ 4,094	△ 2,580
消費収入の部合計	122,561	126,647	△ 4,086

消費支出の部　　（単位：百万円）

科目	予算額	決算額	差異
人件費	65,871	65,313	558
教育研究経費	53,700	53,241	459
管理経費	10,788	10,765	23
借入金等利息	1,297	1,298	△ 1
資産処分差額	3,802	4,367	△ 565
徴収不能額	43	41	2
予備費	0	0	0
消費支出の部合計	135,501	135,025	476
当年度消費収支差額	△ 12,940	△ 8,378	△ 4,562
前年度消費収支超過額	△ 136,382	△ 136,382	0
翌年度消費収支超過額	△ 149,322	△ 144,760	△ 4,562

※ 上表の額は十万円単位を四捨五入して掲載してあります。なお、一部の科目で端数処理による誤差を調整しております。

消費収入の部では、資金収支計算書の概要で説明したほか、現物寄付等の計上により帰属収入は 130,742 百万円となった。

基本金の部は、組込み技術研究科の設置にかかる建築費他、施設・設備関係等の取得を組入れ、2006 年度基本金組入額は 4,094 百万円となり、消費収入の部合計は 126,647 百万円となった。

消費支出の部については、人件費のうち退職給与引当金繰入額は計算の結果 2005 年度に引き続き繰入を要さなかった。

資産処分差額は、付属病院の旧病院棟の処分（4,101 百万円）を含んだ 4,367 百万円を計上した。そのほか、教育研究経費・管理経費に減価償却費総額 11,548 百万円等を計上した結果、消費支出は 135,025 百万円となった。

以上により、当年度消費収支差額は8,378百万円の支出超過となり、翌年度繰越支出超過額は144,760百万円となった。

貸借対照表の概要

資産の部では、有形固定資産が 9,995 百万円減少した。減少の主なものは、2005年度に完成した付属病院新病院棟の取得に伴う旧病棟の取り壊しによるものが殆どで、建物が 7,661 百万円、教育研究用機器備品が 1,684 百万円減少した。構築物他の減少 997 百万円は、減価償却費がそれぞれの科目の取得額を上回ったことによる。

その他の固定資産は、退職給与引当資産の取崩しと特定引当資産の取崩し等により 405 百万円減少した。流動資産は 3,874 百万円増加したが、主に現金預金の増加（2,866 百万円）である。これは選択定年制度による退職者の退職金や付属病院新病院棟関連工事に伴う工事費用の未払金が約2,833百万円増加していることによる。また未収入金も上記の退職者増による退職資金の増加により892百万円増加している。

貸 借 対 照 表

2007年3月31日

資産の部　（単位：百万円）

科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	289,441	299,841	△ 10,400
流動資産	61,562	57,688	3,874
資産の部合計	351,003	357,529	△ 6,526

負債の部

科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	60,397	66,684	△ 6,287
流動負債	33,792	29,748	4,044
負債の部合計	94,189	96,432	△ 2,243

基本金の部

科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	392,471	388,376	4,095
第4号基本金	9,103	9,103	0
基本金の部合計	401,574	397,479	4,095

消費収支差額の部

科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額	144,760	136,382	8,378
消費収支差額の部合計	△ 144,760	△ 136,382	△ 8,378

科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部合計	351,003	357,529	△ 6,526

※上表の額は十万円単位を四捨五入して掲載してあります。なお、一部の科目で端数処理による誤差を調整しております。

以上、有形固定資産及びその他の固定資産の減少、流動資産の増加により、資産の部合計は6,526百万円減の351,003百万円となった。

負債の部では、未払金の増加があったものの、2007 年度新入生の減少に伴う前受金の減少等により 2,243百万円減の94,189百万円となった。

基本金の部では、要組入額444,720百万円に対し、未払金・借入金等による未組入額43,146百万円により、本年度末基本金額は2005年度末から4,094百万円増加し401,574百万円となった。

この結果、資産の部351,003百万円に対し、負債の部及び基本金の部合計495,763百万円となり、翌年度繰越消費支出超過額は8,378百万円増加し、144,760百万円となった。

2006 年度決算における当年度支出超過額は、経費の節減、事業の重点化による予算配分に努めたものの、付属病院旧病棟除却額の計上等により8,378百万円となった。

依然、消費支出超過体質が続いているが、今後も、収支均衡を念頭に学生数の確保や外部資金獲得による収入増、更なる経費節減や効率的な予算配分による支出減を図り、支出超過体質の改善を緊急の課題として、努力する覚悟である。

経 年 比 較 表

資金収支計算書

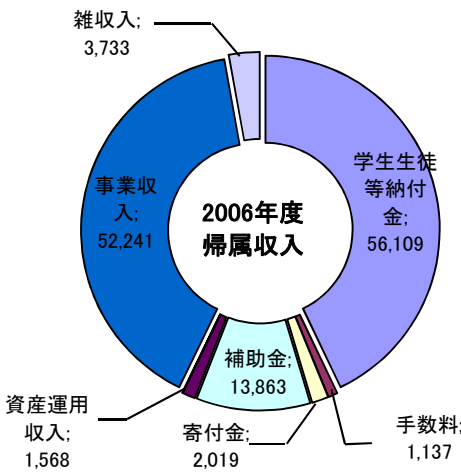
（単位：百万円）

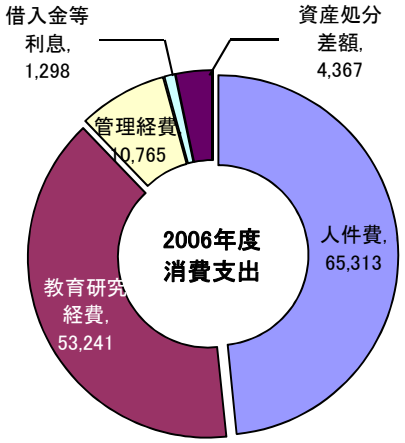
		2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
収入の部	一）学生生徒等納付金収入	62,190	60,760	59,638	57,678	56,109
	二）手数料収入	1,687	1,644	1,393	1,274	1,137
	三）寄付金収入	2,170	2,176	2,331	2,214	1,859
	四）補助金収入	13,510	14,676	14,902	14,414	13,863
	五）資産運用収入	975	997	1,090	1,564	1,576
	六）資産売却収入	245	676	70	1,208	129
	七）事業収入	40,355	44,440	48,045	50,835	52,241
	八）雑収入	3,651	3,961	5,611	2,907	3,732
	九）借入金等収入	16,349	18,894	21,544	13,244	7,843
	十）前受金収入	11,116	11,074	10,547	9,964	9,456
	十一）その他の収入	10,342	10,516	12,142	13,412	10,914
	十三）資金収支調整勘定	△ 20,876	△ 21,821	△ 23,381	△ 20,347	△ 20,655
	十四）前年度繰越支払資金	34,327	30,420	40,200	49,493	47,150
	合　計	176,041	178,413	194,132	197,860	185,354
支出の部	一）人件費支出	63,625	65,334	66,778	63,490	65,499
	二）教育研究経費支出	37,114	39,667	40,372	43,771	42,865
	三）管理経費支出	8,794	7,996	8,240	8,646	9,450
	四）借入金等利息支出	1,010	1,092	1,216	1,266	1,298
	五）借入金等返済支出	13,184	14,200	13,728	10,906	11,738
	六）施設関係支出	4,668	7,010	11,480	10,244	2,859
	七）設備関係支出	3,371	3,524	3,168	8,162	2,963
	八）資産運用支出	6,013	1,140	1,025	1,056	799
	九）その他の支出	16,390	8,801	10,376	12,614	10,615
	十二）資金支出調整勘定	△ 8,548	△ 10,551	△ 11,744	△ 9,445	△ 12,748
	十三）次年度繰越支払資金	30,420	40,200	49,493	47,150	50,016
	合　計	176,041	178,413	194,132	197,860	185,354

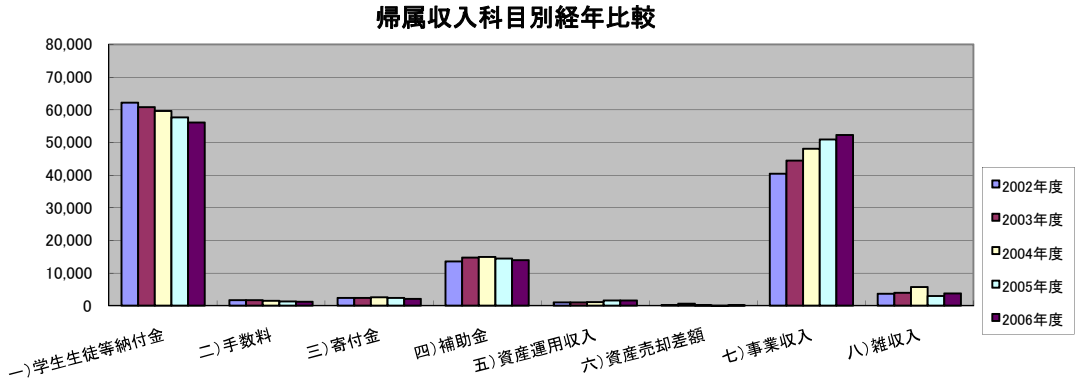
消費収支計算書

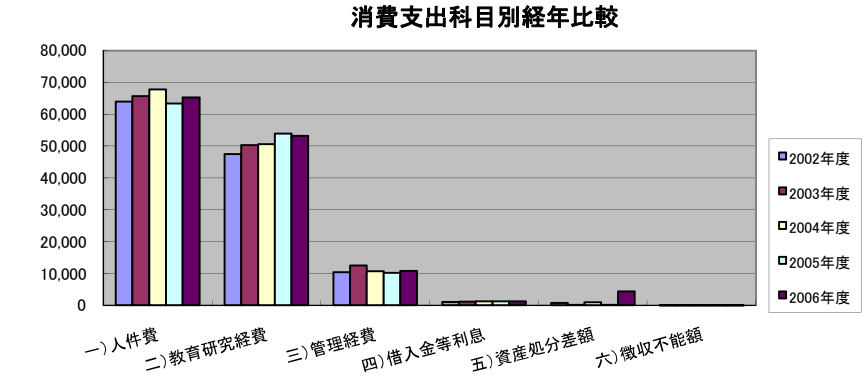
（単位：百万円）

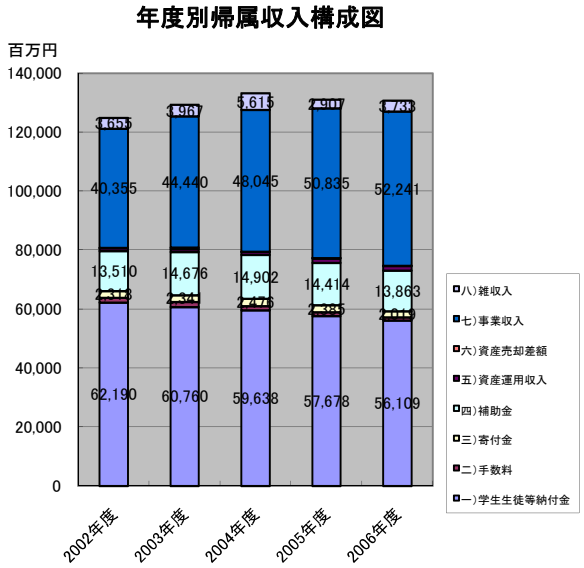
		2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
帰属収入の部	一）学生生徒等納付金	62,190	60,760	59,638	57,678	56,109
	二）手数料	1,687	1,644	1,393	1,274	1,137
	三）寄付金	2,318	2,341	2,476	2,385	2,019
	四）補助金	13,510	14,676	14,902	14,414	13,863
	五）資産運用収入	975	982	1,076	1,549	1,568
	六）資産売却差額	167	549	62	2	71
	七）事業収入	40,355	44,440	48,045	50,835	52,241
	八）雑収入	3,655	3,967	5,615	2,907	3,733
	帰属収入合計	124,857	129,359	133,207	131,044	130,741
	基本金組入額	△ 5,427	△ 7,704	△ 7,227	△ 2,860	△ 4,094
	消費収入の部合計	119,430	121,655	125,980	128,184	126,647
消費支出の部	一）人件費	64,036	65,669	67,827	63,413	65,313
	二）教育研究経費	47,490	50,370	50,656	53,899	53,241
	三）管理経費	10,382	12,474	10,667	10,148	10,765
	四）借入金等利息	1,010	1,092	1,216	1,266	1,298
	五）資産処分差額	759	173	936	110	4,367
	六）徴収不能額	21	33	32	34	41
	七）予備費	0	0	0	0	0
	消費支出の部合計	123,698	129,811	131,334	128,870	135,025
当年度消費収入超過額		△ 4,268	△ 8,156	△ 5,354	△ 686	△ 8,378
前年度消費収入超過額		△ 117,742	△ 122,186	△ 130,342	△ 135,696	△ 136,382
合併受入差額		△ 176	—	—	—	—
翌年度消費収入超過額		△ 122,186	△ 130,342	△ 135,696	△ 136,382	△ 144,760

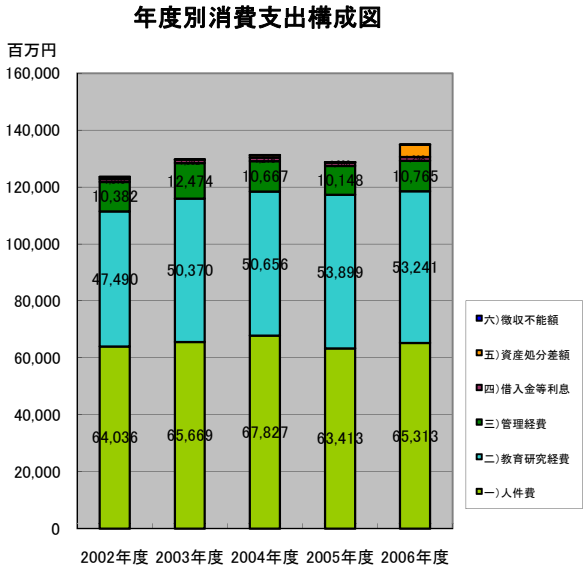

2006年度
帰属収入
学生生徒等納付金; 56,109
手数料; 1,137
寄付金; 2,019
補助金; 13,863
資産運用収入; 1,568
事業収入; 52,241
雑収入; 3,733


2006年度
消費支出
人件費, 65,313
教育研究経費, 53,241
管理経費 10,765
借入金等利息, 1,298
資産処分差額, 4,367


帰属収入科目別経年比較
80,000
70,000
60,000
50,000
40,000
30,000
20,000
10,000
0
一)学生生徒等納付金
二)手数料
三)寄付金
四)補助金
五)資産運用収入
六)資産売却差額
七)事業収入
八)雑収入
2002年度
2003年度
2004年度
2005年度
2006年度


消費支出科目別経年比較
80,000
70,000
60,000
50,000
40,000
30,000
20,000
10,000
0
一)人件費
二)教育研究経費
三)管理経費
四)借入金等利息
五)資産処分差額
六)徴収不能額
2002年度
2003年度
2004年度
2005年度
2006年度


年度別帰属収入構成図
百万円
140,000
120,000
100,000
80,000
60,000
40,000
20,000
0
2002年度
2003年度
2004年度
2005年度
2006年度
40,355
44,440
48,045
50,835
52,241
13,510
14,676
14,902
14,414
13,863
62,190
60,760
59,638
57,678
56,109
八)雑収入
七)事業収入
六)資産売却差額
五)資産運用収入
四)補助金
三)寄付金
二)手数料
一)学生生徒等納付金


年度別消費支出構成図
百万円
160,000
140,000
120,000
100,000
80,000
60,000
40,000
20,000
0
2002年度
2003年度
2004年度
2005年度
2006年度
10,382
12,474
10,667
10,148
10,765
47,490
50,370
50,656
53,899
53,241
64,036
65,669
67,827
63,413
65,313
六)徴収不能額
五)資産処分差額
四)借入金等利息
三)管理経費
二)教育研究経費
一)人件費

学校法人東海大学

消費収支分析	算　出　式（%）	適正水準	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	全国平均値
人件費比率	人件費／帰属収入	↓（60%）	51.3	50.8	50.9	48.4	50.0	49.4
人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	↓	103.0	108.1	113.7	109.9	116.4	89.9
教育研究経費比率	教育研究経費／帰属収入	↑	38.0	38.9	38.0	41.1	40.7	33.8
管理経費比率	管理経費／帰属収入	↓（5%）	8.3	9.6	8.0	7.7	8.2	7.1
借入金利息比率	借入金等利息／帰属収入	↓（1%）	0.8	0.8	0.9	1.0	1.0	0.4
消費支出比率	消費支出／帰属収入	↓	99.1	100.3	98.6	98.3	103.3	92.2
消費収支比率	消費支出／消費収入	↓（80%）	103.6	106.7	104.2	100.5	106.6	105.8
収支差額比率	(帰属収入－消費支出)／帰属収入	↑	0.9	△ 0.3	1.4	1.7	△ 3.3	7.8
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／帰属収入	↑	49.8	47.0	44.8	44.0	42.9	55.0
寄付金比率	寄付金／帰属収入	↑↓	1.9	1.8	1.9	1.8	1.5	2.9
補助金比率	補助金／帰属収入	↑↓	10.8	11.3	11.2	11.0	10.6	10.7
経常費補助金比率	経常費補助金／帰属収入	↓	9.0	9.5	9.3	9.4	9.1	—
基本金組入率	基本金組入額／帰属収入	(20%)	4.3	6	5.4	2.2	3.1	12.8
減価償却額比率	減価償却額／消費支出	↑↓	9.5	9.2	8.7	8.7	8.3	10.1

↓　低いほどよい
↑　高いほどよい
↑↓　どちらともいえない

※　全国平均値は、日本私立学校振興・共済事業団「平成18年度版 今日の私学財政 大学・短期大学編」の平成17年度を引用しております。

貸借対照表経年比較表

資　産　の　部　　(単位:百万円)

科目	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
固定資産	296,574	292,657	293,912	299,841	289,441
有形固定資産	252,070	250,603	252,964	260,209	250,215
土地	66,837	66,815	67,076	67,477	67,524
建物	132,178	131,801	128,658	141,616	133,955
構築物	17,677	17,339	16,865	16,342	15,508
教育研究用機器備品	16,291	14,457	12,795	16,712	15,029
図書	15,131	15,403	15,669	15,894	16,117
建設仮勘定	1,499	2,792	10,393	924	1,001
その他有形固定資産	2,457	1,996	1,508	1,244	1,081
その他の固定資産	44,504	42,054	40,948	39,632	39,226
諸引当資産	23,948	24,213	23,938	23,553	23,017
松前重義記念基金	7,007	7,498	7,945	8,367	8,805
その他固定資産	13,549	10,343	9,065	7,712	7,404
流動資産	40,632	51,413	62,471	57,688	61,562
現金預金	30,420	40,200	49,494	47,150	50,016
未収入金	9,643	10,719	12,314	9,815	10,707
その他流動資産	569	494	663	723	839
資産の部合計	337,206	344,070	356,383	357,529	351,003

負　債　の　部

科目	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
固定負債	49,884	55,720	65,006	66,684	60,397
長期借入金	39,524	45,010	53,248	55,304	49,594
退職給与引当金	9,579	9,914	10,963	10,886	10,700
その他固定負債	781	796	795	494	103
流動負債	29,820	31,300	32,454	29,748	33,792
短期借入金	4,869	4,078	3,656	3,938	5,753
未払金	8,479	10,455	12,165	9,616	12,692
前受金	11,119	11,074	10,547	9,964	9,456
その他流動負債	5,353	5,693	6,086	6,230	5,891
負債の部合計	79,704	87,020	97,460	96,432	94,189

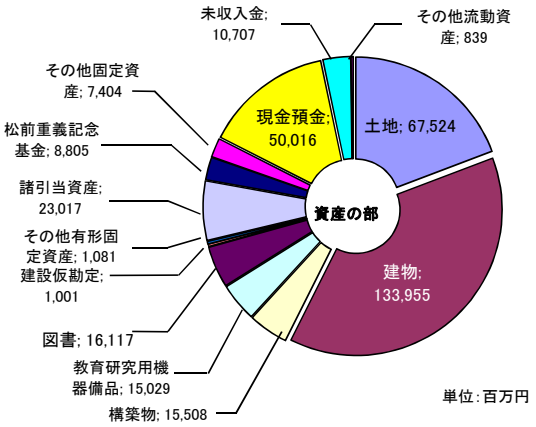
基　本　金　の　部

科目	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
第1号基本金	370,585	378,289	385,516	388,376	392,471
第4号基本金	9,103	9,103	9,103	9,103	9,103
基本金の部合計	379,688	387,392	394,619	397,479	401,574

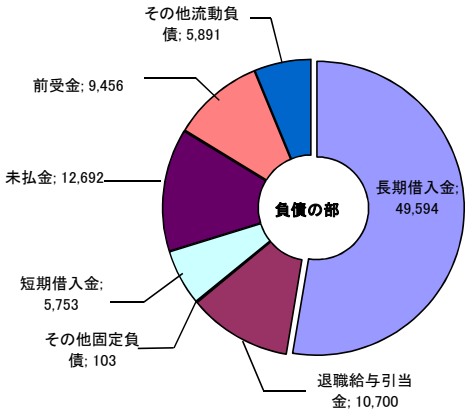
消費収支差額の部

科目	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
翌年度繰越消費支出超過額	122,186	130,342	135,696	136,382	144,760
消費収支差額の部合計	△ 122,186	△ 130,342	△ 135,696	△ 136,382	△ 144,760
科目	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部合計	337,206	344,070	356,383	357,529	351,003

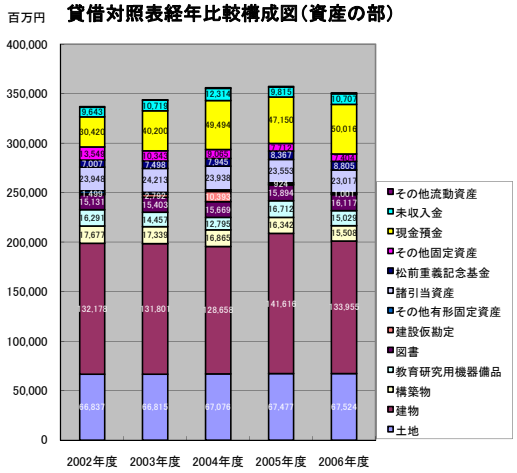
2006年度貸借対照表構成図



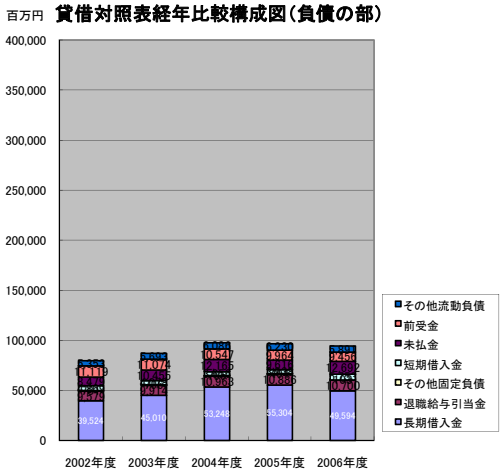
2006年度貸借対照表構成図



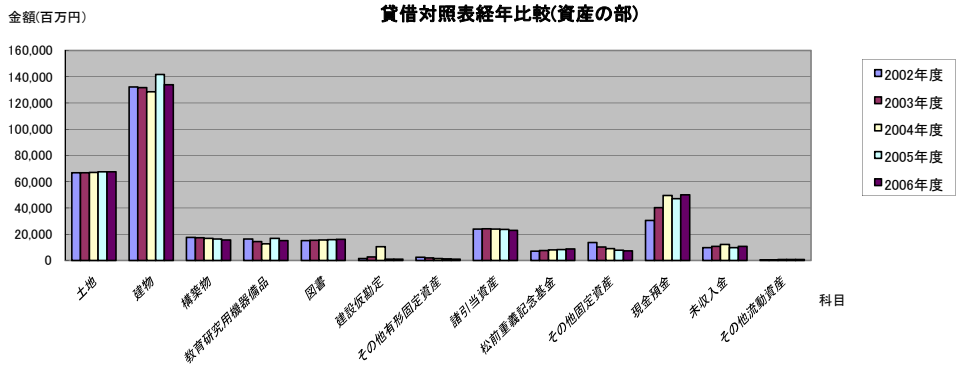
貸借対照表経年比較構成図（資産の部）



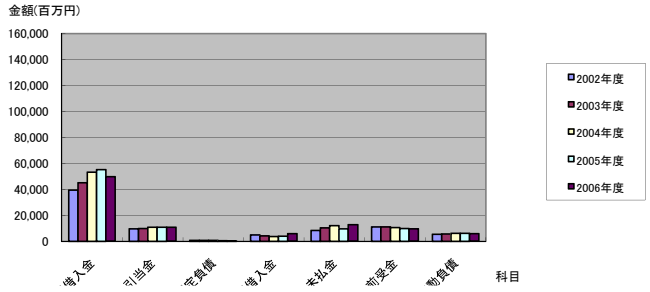
貸借対照表経年比較構成図（負債の部）



貸借対照表経年比較(資産の部)



貸借対照表経年比較(負債の部)



5. 監事による監査報告書

監　査　報　告　書

学校法人　東海大学
　理　事　会　御中
　評議員会　御中

私たち学校法人東海大学の監事は、私立学校法第３７条第３項及び寄付行為第１３条の２の定めに基づき、学校法人東海大学の平成１８年度（平成１８年４月１日から平成１９年３月３１日まで）の業務及び財産の状況について監査いたしました。

監査の方法は、理事会及び評議員会に出席するほか、理事から業務の報告を聴取し重要な決裁書類等を閲覧し、主要な関係部署において業務及び財産の状況を調査し、計算書類につき検討を加えました。

監査の結果、学校法人東海大学の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類すなわち、資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表及び財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄付行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

平成１９年５月２１日

学校法人　東海大学

監　事　横堀福二

監　事　渕上貫之